

有価証券報告書

事業年度 自 平成18年4月1日
(第81期) 至 平成19年3月31日

Anritsu

アンリツ株式会社

神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

(352010)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	37
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況	43
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
2. 財務諸表等	77
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第81期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 博道
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046 (223) 1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 顕文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046 (296) 6517 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 顕文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	平成14年度 (14年4月～15 年3月)	平成15年度 (15年4月～16 年3月)	平成16年度 (16年4月～17 年3月)	平成17年度 (17年4月～18 年3月)	平成18年度 (18年4月～19 年3月)
売上高(百万円)	78,554	78,395	84,039	91,262	99,445
経常損益(百万円)	△13,801	△2,514	2,023	1,628	3,193
当期純損益(百万円)	△32,760	1,101	1,279	562	1,375
純資産額(百万円)	59,617	60,011	60,308	60,970	61,619
総資産額(百万円)	144,130	148,352	142,111	152,389	140,395
1株当たり純資産額(円)	467.21	470.28	472.16	477.51	483.25
1株当たり当期純損益(円)	△256.90	8.38	9.31	3.76	10.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	7.77	8.22	3.39	9.72
自己資本比率(%)	41.4	40.5	42.4	40.0	43.9
自己資本利益率(%)	—	1.8	2.1	0.9	2.2
株価収益率(倍)	—	99.13	73.00	196.65	52.08
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△18,022	5,952	9,277	5,929	2,488
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,697	4,420	△1,045	△10,944	420
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△8,417	8,567	△9,871	1,760	△13,974
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	16,827	35,229	33,744	30,870	19,946
従業員数(人)	3,720	3,568	3,610	4,052	3,990

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	44,833	47,503	49,668	48,288	50,193
経常損益(百万円)	△13,490	△2,412	1,129	△588	1,739
当期純損益(百万円)	△27,294	1,267	1,300	△170	2,195
資本金(百万円)	14,043	14,043	14,049	14,049	14,049
発行済株式総数(千株)	128,018	128,018	128,037	128,037	128,037
純資産額(百万円)	68,371	70,604	70,695	69,397	70,719
総資産額(百万円)	139,080	145,971	144,825	144,794	136,255
1株当たり純資産額(円)	536.00	553.59	554.01	544.01	554.64
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	— (—)	4.50 (—)	7.00 (3.50)	7.00 (4.00)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純損益(円)	△213.89	9.94	9.89	△1.58	17.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	9.13	8.70	—	15.51
自己資本比率(%)	49.2	48.4	48.8	47.9	51.9
自己資本利益率(%)	—	1.8	1.8	—	3.1
株価収益率(倍)	—	83.64	68.75	—	32.64
配当性向(%)	—	45.3	70.8	—	40.7
従業員数(人)	1,333	1,199	1,194	1,197	1,114

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期及び平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

3. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、明治33年に設立された無線通信機製造の始祖である(株)安中電機製作所と、明治28年創業の有線通信機製造の先駆である共立電機(株)が昭和6年に合併し逐次発展をとげましたが、昭和25年戦後処理による企業再建整備法に基づく第二会社として再発足しました。

- 昭和6年3月 (株)安中電機製作所と共立電機(株)の合併により資本金50万円で安立電気株式会社設立
- 昭和25年10月 企業再建整備法に基づく第二会社設立
- 昭和36年4月 厚木事業所新設
 - 同年10月 東京証券取引所市場第二部上場
- 昭和43年8月 東京証券取引所市場第一部上場
- 昭和53年5月 無線機器製造部門等を厚木事業所に移転し製造部門の厚木事業所集結を完了
- 昭和54年6月 地下鉄広尾駅前の当社寮跡地に新本社ビルを新築、本社及び営業部門の移転完了
- 昭和57年2月 厚木事業所敷地内に厚木本館ビルを新築
- 昭和60年3月 福島県郡山市に生産子会社東北アンリツ(株)を設立
 - 同年10月 10月1日から社名をアンリツ株式会社に変更
- 平成2年2月 Wiltron Company (米国、現 Anritsu Company) を買収
- 平成12年6月 経営改革を目的として、執行役員制度、社内カンパニー制及びストックオプション制度を導入
- 平成14年7月 産業機械事業を会社分割し、アンリツ産機システム(株)への分社化を実施
- 平成15年6月 本店を神奈川県厚木市に移転
 - 同年10月 デバイス事業を会社分割し、アンリツデバイス(株)を設立
- 平成17年8月 NetTest A/S (デンマーク、現 Anritsu A/S) を買収
- 平成18年4月 英国に欧州・中近東及びアフリカを商圏とする販売統轄会社 Anritsu EMEA Ltd. を設立
 - 同年7月 情報通信事業を会社分割し、アンリツネットワークス(株)への分社化を実施

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社45社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、計測器、情報通信、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに付帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

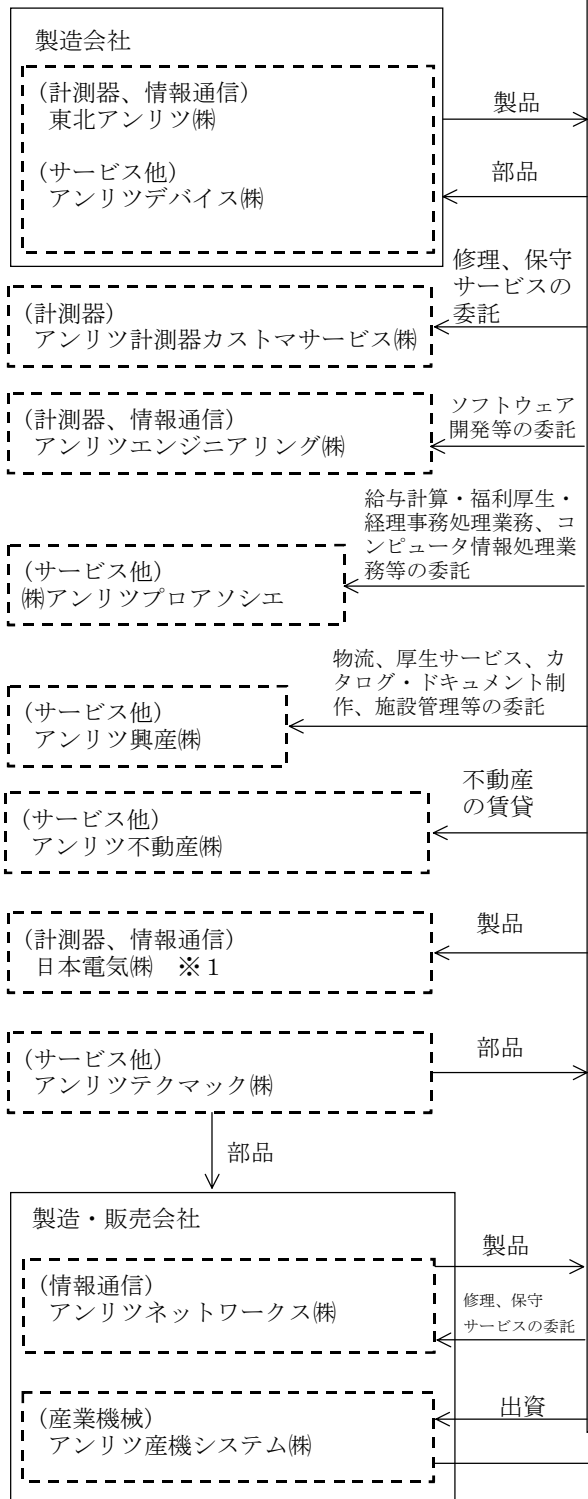
なお、次の4部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部門	主要製品名	主要な会社
計測器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシュアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツ計測器カスタマサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company（米国）、 Anritsu Electronics Ltd.（カナダ）、 Anritsu Eletronica Ltda.（ブラジル）、 Anritsu Company S.A. de C.V.（メキシコ）、 Anritsu EMEA Ltd.（英国）、 Anritsu Ltd.（英国）、 Anritsu GmbH（ドイツ）、 Anritsu S.A.（フランス）、 Anritsu S.p.A.（イタリア）、 Anritsu AB（スウェーデン）、 Anritsu Pte. Ltd.（シンガポール）、 Anritsu Corporation, Ltd.（韓国）、 Anritsu Company Ltd.（香港）、 Anritsu Company, Inc.（台湾）、 Anritsu Pty. Ltd.（オーストラリア）、 Anritsu Electronics（Shanghai）Co., Ltd（中国）、 Anritsu A/S（デンマーク）、 Anritsu Instruments Company（米国）、 Anritsu Solutions S.p.A.（イタリア）、 Anritsu Instruments S.A.S.（フランス）、 日本電気㈱ その他海外13社
情報通信	公共情報システム、画像集配信システム、 IPネットワーク機器	当社、アンリツネットワークス㈱、 東北アンリツ㈱、アンリツエンジニアリング㈱、 日本電気㈱
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム㈱ Anritsu Industrial Solutions（Shanghai）Co., Ltd. （中国） その他海外2社
サービス他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務 処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、 ㈱アンリツプロアソシエ、アンリツデバイス㈱、 アンリツテクマック㈱

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

国内



海外



(注) 無印 連結子会社
 ※1 その他の関係会社

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃借等
					当社役員(人)	当社従業員等(人)			
Anritsu U.S.Holding, Inc.	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 9	計測器事業	100	3	—	なし	なし	なし
東北アンリツ㈱	福島県郡山市	百万円 250	計測器・情報通信事業	100	1	2	あり	当社製品の製造	あり
アンリツネットワークス㈱	神奈川県厚木市	百万円 355	情報通信事業	100	2	—	〃	当社製品の製造及び保守	〃
アンリツ計測器カスタマサービス㈱	神奈川県厚木市	百万円 100	計測器事業	100	1	4	〃	当社製品の校正、修理等	〃
アンリツエンジニアリング㈱	神奈川県厚木市	百万円 40	計測器・情報通信事業	100	2	2	〃	当社製品の開発	〃
アンリツ産機システム㈱	神奈川県厚木市	百万円 1,350	産業機械事業	100	2	1	なし	なし	〃
アンリツ興産㈱	神奈川県厚木市	百万円 20	サービス他事業	100	1	2	〃	物流サービスの提供他	〃
アンリツ不動産㈱	神奈川県厚木市	百万円 20	〃	100	2	2	あり	不動産の賃貸借	〃
アンリツテクマック㈱	神奈川県厚木市	百万円 10	〃	100	1	1	〃	当社製品の製造	〃
㈱アンリツプロアソシエ	神奈川県厚木市	百万円 10	〃	100	2	2	〃	人事・経理事務処理及びコンピュータ情報サービスの提供	〃
アンリツデバイス㈱	神奈川県厚木市	百万円 90	〃	100	3	2	なし	当社製品の製造	〃
Anritsu Company	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 15,131	計測器事業	※1 (100) 100	4	1	〃	再販製品の購入と当社製品の販売及び保守	なし
Anritsu FSC	アメリカ・グアム・アガナ	千米ドル 1	〃	※2 (100) 100	1	—	〃	なし	〃
Anritsu Electronics Ltd.	カナダ・オンタリオ	百加ドル 1	〃	※2 (100) 100	—	—	〃	当社製品の販売及び保守	〃
Anritsu Eletronica Ltda.	ブラジル・リオ・デ・ジャネイロ	千レアル 569	〃	※2 (100) 100	—	1	〃	〃	なし

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の内兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の貸借等
					当社役員(人)	当社従業員等(人)			
Anritsu Company S. A. de C. V.	メキシコ・メキシコシティ	万ペソ 5	計測器事業	※2 (100) 100	—	—	なし	当社製品の販売及び保守	なし
Anritsu EMEA Ltd.	イギリス・ベッドフォードシャー	千英ポンド 1,501	〃	100	3	—	〃	〃	〃
Anritsu Ltd.	イギリス・ベッドフォードシャー	千英ポンド 20	〃	※1 (100) 100	—	2	〃	当社製品の製造、販売及び保守	〃
Anritsu GmbH	ドイツ・ミュンヘン	千ユーロ 2,837	〃	※3 (100) 100	—	1	〃	当社製品の販売及び保守	〃
Anritsu S. A.	フランス・レジュリセジュ	千ユーロ 1,000	〃	※4 (100) 100	—	1	〃	〃	〃
Anritsu S. p. A.	イタリア・ローマ	千ユーロ 260	〃	※3 (100) 100	—	1	〃	〃	〃
Anritsu AB	スウェーデン・ストックホルム	千スウェーデン・クローナ 800	〃	※4 (100) 100	—	1	〃	〃	〃
Anritsu Company Ltd.	香港・カオルーン	千香港ドル 43,700	〃	100	3	1	〃	〃	〃
Anritsu Corporation, Ltd.	韓国・ソウル	百万ウォン 1,450	〃	※5 (100) 100	1	2	あり	〃	〃
Anritsu Pty. Ltd.	オーストラリア・ビクトリア	千豪ドル 820	〃	※5 (100) 100	—	1	なし	〃	〃
Anritsu Company, Inc.	台湾・台北	百万ニュー台湾・ドル 78	〃	※5 (100) 100	1	1	〃	〃	〃
Anritsu Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 600	〃	※5 (100) 100	—	1	〃	〃	〃
Anritsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd	中国・上海	千人民元 8,480	〃	※5 (100) 100	2	1	〃	当社製品の修理、保守	〃
Anritsu Industrial Solutions(Shanghai) Co., Ltd	中国・上海	千米ドル 250	産業機械事業	※6 (100) 100	—	—	〃	なし	〃

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (千デンマーククローネ)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
CN Resources International (CZ) A/S, Czech	チェコ・プラハ	7,200	計測器事業	※7 (50) 50	役員兼任 1人 従業員兼任 1人	なし

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
日本電気㈱	東京都港区	337,822	通信機器・コンピュータ・その他電子機器及び電子デバイスの製造、販売並びにサービスの提供	22.01	兼任 1人	当社製品の販売先

- (注) 1. 上記子会社のうちAnritsu U.S. Holding, Inc.、東北アンリツ㈱、アンリツネットワークス㈱、Anritsu Company及びAnritsu A/Sは特定子会社に該当いたします。
2. 子会社及び持分法適用会社の議決権に対する所有割合の()書きは間接所有割合であり、下記が所有しております。
- ※1. Anritsu U.S. Holding, Inc.
 - ※2. Anritsu Company
 - ※3. Anritsu EMEA Ltd.
 - ※4. Anritsu Ltd.
 - ※5. Anritsu Company Ltd.
 - ※6. アンリツ産機システム(株)
 - ※7. Anritsu A/S
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. Anritsu Companyについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報の「米州」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等は省略しております。また、アンリツ産機システム㈱についても売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報の「産業機械」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等は省略しております。なお、上記以外の連結子会社についても、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等は省略しております。
5. 日本電気㈱の議決権の所有割合には間接保有分を含み、うち15%を退職給付信託に拠出しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
計測器	2,927
情報通信	202
産業機械	348
サービス他	369
全社	144
合計	3,990

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であります。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない基礎研究に係る部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,114	40.9	17.5	7,024

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます）であります。
2. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金等諸手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成19年3月31日現在の組合員数は1,051人（出向者を含む）であり、労使間は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、米国は景気拡大のテンポが緩やかになっていますが、アジアは中国を中心に順調に拡大しており、欧州の景気も好調を持続しています。また、日本経済も、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用情勢にも改善がみられるなど引き続き堅調な回復が続いています。

通信・電子機器業界は、機能と価格の両面で市場での競争が激化していますが、輸出の伸長と円安効果もあり、総じて好調に推移しております。また、当社グループの主要な事業領域である通信用計測器分野も、世界的に携帯端末販売や基地局建設、光ブロードバンドアクセスの拡大傾向が続くなど、全体としてビジネスチャンスが拡大しています。

このような状況の中、当社グループは2009年3月期を最終年度とする中期経営計画「Anritsu Global LP 2008」を策定し、その達成に向けて積極的に取り組みました。

計測器事業は、グローバルオペレーション体制の強化のため、組織の統合・再編を進めました。開発・製造面では、前期に買収した旧NetTestグループのうち、光通信用計測器部門は、製造ラインの日本への移管など、当社のIPネットワーク計測事業部との統合を進めました。また、当社グループのNGN（Next Generation Network）戦略の一翼を担うサービス・アシュアランス分野は、有力なオペレーターをターゲットとするTier1顧客戦略にリソースを集中するとともに、組織体制の整備に取り組みました。販売面では、EMEA（欧州・中近東・アフリカ）地域と、中国をはじめとするアジア地域の各地域統括販社を本社直轄の組織として資本を再編成し、販売チャネルの拡充と効率的な組織づくりを進めました。

情報通信事業は、前期からの抜本的な経営構造改革に引き続き、独立採算の徹底と意思決定の迅速化を目的に2006年7月に会社分割し、全額出資子会社アンリツネットワークス株式会社として事業を開始しました。

この結果、売上高は、主力の計測器事業が海外を中心に大幅に増加したほか、サービス他の事業も増加し、全体として前期を上回りました。連結損益は、これまで営業損失を抱えていた情報通信事業が営業利益の黒字化を達成したことに加えて、サービス他の事業の営業利益が増加したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益とも大幅に増加しました。

1)事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、計測器事業、情報通信事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

①計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、測定システムの開発、製造、販売及びサービス・アシュアランス事業を行っています。

当連結会計年度は、移動通信基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が米国市場で大型受注を獲得するなど、全ての地域において大幅に伸長しました。第3世代移動通信サービス（3G）及び3.5世代（3.5G）開発用計測器は、海外での需要が引き続き堅調に推移し、第4四半期の後半においては国内においても需要の回復が見られました。また、新たに投入した超高速通信向け測定器も順調に受注を拡大しました。このほか、2005年8月に買収により子会社化したAnritsu A/S（旧NetTest社）を当連結会計年度から通期で連結したことによる増収もあり、売上高は728億82百万円

（前連結会計年度比11.9%増）となりました。営業利益は、ハンドヘルド計測器の売上拡大などによる増益があったものの、サービス・アシュアランス事業が受注遅れによって収益を悪化させたこともあり、当事業全体としては前連結会計年度比10.8%減の47億17百万円となりました。

②情報通信事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する映像監視、テレメータなどの公共情報システム、通信オペレーターやインターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューションや帯域制御装置などの開発、製造、販売を行っています。

当連結会計年度は、同事業の分社化を行い、不採算事業の整理など事業の選択と集中を進めたことにより従来事業の売上は減少しましたが、新製品の帯域制御装置がシステムインテグレータとの協業などにより市場に浸透した結果、売上が徐々に拡大し、売上高は60億10百万円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。営業利益は、スリム化による固定費削減やコストダウンなどにより、年初計画を大きく上回る1億45百万円の黒字（前連結会計年度比21億18百万円の改善）を達成しました。

なお、本事業は子会社アンリツネットワークス株式会社により事業を展開しております。

③産業機械事業

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

当連結会計年度の前半は、原油価格の上昇による包装コスト及び物流コストの上昇の影響により食品業界の検査設備投資が抑制されたため受注が低迷しておりましたが、その後、従来機種から大幅に機能を強化したX線異物検出機の投入効果や食品メーカーの設備投資意欲の持ち直し、輸出の伸長などにより、売上高は、前連結会計年度並みの122億95百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。一方、営業利益は、金属原材料の高騰によって製品原価率が悪化するなどにより、前連結会計年度比1億79百万円減の6億8百万円となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産業システム株式会社により事業を展開しております。

④サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当連結会計年度は、光通信機器用などのデバイス事業が前連結会計年度に比べて好調に推移したほか、精密計測事業も情報家電業界の設備投資の増加に支えられてフラットパネルディスプレイ製造装置用のセンサーや三次元印刷はんだ検査機が好調だったことにより、売上高は82億56百万円（前連結会計年度比23.0%増）となり、営業利益も26億34百万円（前連結会計年度比8億45百万円増）となりました。

2)所在地別セグメントの業績

①日本

計測器事業については、移動通信関連計測器の国内向けは、ナンバーポータビリティ制度を契機とする基地局の建設・整備に伴う保守用測定器の需要はありましたが、第3世代への投資が一巡したことなどから全体として伸び悩みました。海外向けの移動通信分野は3.5G向け開発用計測器を中心に好調でした。また、光・IPネットワーク分野の高速化、ブロードバンド化の進展を背景に、コアネットワーク用及び光アクセス用計測器（装置・デバイス試験用計測器やフィールド用計測器）は順調に伸びました。情報通信事業は、経営構造改革として事業の選択と集中、分社化、組織の Slim 化、コストダウンの徹底に取り組んだ結果、営業損益は黒字化しました。その他デバイス事業、精密計測事業も収益が拡大しました。

この結果、売上高は499億3百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は51億62百万円（前連結会計年度比39.4%増）となりました。

②米州

計測器事業について、移動通信基地局の建設・保守用ハンドヘルド型計測器が北米市場で大型受注を獲得するなど大幅に伸びたほか、アジア等世界各地向けにも堅調に伸びました。また、3G、3.5G向けの開発用計測器も順調に伸びました。

この結果、売上高は206億46百万円（前連結会計年度比19.4%増）、営業利益は40億73百万円（前連結会計年度比86.3%増）となりました。

③欧州

計測器事業について、3G端末のコンフォーマンステストシステム及び3.5G向け開発用計測器の需要は堅調でしたが、2005年度下期から連結しているサービス・アシユアランス事業について、統合過程の遅れや有力通信事業者をターゲットとした取り組みでの受注進捗の遅れが生じ、一方で一層の事業基盤強化のための開発投資が先行したことから、営業損失が拡大しました。

この結果、売上高は178億38百万円（前連結会計年度比26.7%増）、営業損失は30億4百万円（前連結会計年度は20億円）となりました。

④アジア他

計測器事業について、移動通信関連計測器は、中国市場においてUMTS（欧米向け3G）端末量産用計測器の需要をはじめ、無線インフラ（基地局）建設・保守用のハンドヘルド型計測器の需要は引き続き堅調でした。また、光ネットワークの建設・保守用の計測器の需要も堅調でした。また、産業機械事業については、東南アジアでの特定用途向け重量選別機などの需要が堅調でした。

この結果、売上高は110億57百万円（前連結会計年度比16.1%増）、営業利益は5億74百万円（前連結会計年度比32.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ109億23百万円減少して199億46百万円となりました。これは、転換社債の満期償還等により有利子負債を削減したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、29億8百万円のプラス（前期は50億15百万円のマイナス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、純額で24億88百万円（前連結会計年度は59億29百万円の獲得）にとどまりました。これは、受注及び売上の増加に加えて、新製品の立上げに伴う棚卸資産の増加が主な要因です。また、米国子会社の業績が好調に推移したことで法人税等の支払額も増加しました。

なお、減価償却費は36億70百万円（前連結会計年度比40百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は、純額で4億20百万円（前連結会計年度は109億44百万円の使用）となりました。これは、主として前連結会計年度に特別利益として計上した投資有価証券の売却額19億45百万円の収入によるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、22億18百万円（前連結会計年度比2億29百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、純額で139億74百万円（前連結会計年度は17億60百万円の

獲得)となりました。これは、主に第4回無担保転換社債(残高147億93百万円)を満期償還したほか、海外子会社において現地銀行借入の返済を進めたことによるものです。一方で、2007年4月に償還を迎えるシンジケートローンの返済に備えるため、長期銀行借入により70億円を調達しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
計測器 (百万円)	76,458	114.1
情報通信 (百万円)	5,914	82.4
産業機械 (百万円)	12,415	102.2
サービス他 (百万円)	5,338	136.6
合計 (百万円)	100,127	110.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 「情報通信」についてはセグメント情報に記載のとおり、従来の「情報通信機器」から名称変更をしております。この変更による金額的影響はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
計測器	72,225	107.4	10,337	94.0
情報通信	6,012	89.0	1,226	100.1
産業機械	12,564	99.5	1,631	119.8
サービス他	8,134	117.8	462	79.1
合計	98,936	105.8	13,657	96.4

(注) 1. 「情報通信」についてはセグメント情報に記載のとおり、従来の「情報通信機器」から名称変更をしております。この変更による金額的影響はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
計測器 (百万円)	72,882	111.9
情報通信 (百万円)	6,010	83.0
産業機械 (百万円)	12,295	100.8
サービス他 (百万円)	8,256	123.0
合計 (百万円)	99,445	109.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「情報通信」についてはセグメント情報に記載のとおり、従来の「情報通信機器」から名称変更をしております。この変更による金額的影響はありません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界の経済は堅調に推移するものと思われませんが、世界連鎖株安で示された不安定性、米国の企業収益の鈍化、日本における景況感の悪化などを注視していく必要があります。当社グループはこのような情勢に対処しつつ、中期経営計画の達成に向けて次の施策を展開してまいります。

計測器事業は、固定通信網と無線通信網が融合するNGN時代の到来に備え、研究開発投資や事業の再編成を積極的に進めてまいります。そのため、サービス・アシュアランス分野は、他の計測器分野とのシナジーをはかる一方、損益改善のため、経営構造改革を実行します。販売面では、前期に引き続き、販売チャネルの拡充及びバックオフィス機能への新システムの導入などに取り組みます。また、重要顧客との開発ロードマップの共有などにより顧客密着度を高め、市場ニーズにマッチした新製品の投入を進めます。

情報通信事業は、IPネットワークソリューションの競争力強化や、システムインテグレータとの関係強化などにより民需市場を積極的に開拓し、経営基盤の強化に取り組みます。

産業機械事業は、製品の高付加価値化、差別化戦略を進めるとともに、海外市場へ積極的に展開することで、事業の拡大を目指します。

また、これらの経営戦略を着実に遂行するには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、現在鋭意進めている内部統制システムの整備と連携させながら、リスクマネジメントシステムを継続的に改善し、経営目標の達成に努力してまいります。

当社は、誠実な企業活動を通じてこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動にも積極的に取り組んでまいります。当社にとってのCSR活動は、製品・サービスを通じた安全・安心な社会づくりへの貢献が第一義であると考えておりますが、それだけにとどまらず、当社グループの企業活動を、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、地球環境、人権、リスクマネジメントなど、CSRの各領域からも見直すことで、経営インフラのさらなる改善に繋げてまいります。

なお、当社では、株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を、平成19年6月27日開催の株主総会において決議のうえ、導入しております。

株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、公開企業として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否か、ひいては会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定すべきものと考えます。一方で、当社は、企業価値の源泉となり株主共同の利益を構築している経営資源の蓄積を最大限に生かし、当社グループのブランド価値を高めていくためには、中長期的観点からの安定的な経営及び蓄積された経営資源に関する十分な理解が不可欠であると考えています。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解なくしては、当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると考えています。

この点、当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、株主の皆様が適切に大規模な買付行為に応じるか否かの判断を行うためには、当社取締役会からの情報提供に加え、かかる大規模買付者から十分な情報を提供いただき、当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会がこれに対する評価・意見等を提供することにより、株主の皆様が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報及び時間が確保されることが極めて重要になるものと考えております。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。こうした観点から、当社は、企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会における一定の評価期間が経過した後にのみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。また、大規模買付ルールに従ったものであっても、当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる大規模な買付行為に対しては、対抗措置を講ずる必要があると考えております。

以上を踏まえ、当社は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合であっても、例外的に当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうおそれが存する場合には、かかる大規模買付者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において相当な措置を講ずることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上をはかることが必要であると考えております。

当社は、以上に述べました事項をもって、基本方針とすることを決定いたしました。

②基本方針の実現のための取組み

イ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成18年7月に、「利益ある成長」戦略を実現し、「安全・安心で快適な社会の実現に貢献する企業」を目指した中期経営計画を策定し、その実現に向けてグループを挙げて取り組んでおります。次世代ネットワークの構築など、ネットワークインフラが大きく構造変化を遂げようとしている中、当社は、通信計測分野のグローバル・マーケットリーダーとして、ネットワークの通信品質・サービス品質を保証するソリューションの提供へと事業領域の拡大を目指してまいります。また、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化のため、執行役員制度や社外取締役の導入による経営監督機能の強化、報酬諮問委員会の設置による経営の透明性の確保に努めております。

このような取組みは、当社の企業価値を高めるものであり、その結果、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なう大規模買付者が現れる危険性を低減するものとして、前記①の基本方針に沿うものと考えます。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年4月25日開催の取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の具体的な内容を決定し、平成19年6月27日開催の第81期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て導入いたしました。

1 本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為（保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け等、又は買付け等に係る株券等の株券等所有割合及び特別関係者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け等）が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保するため、当社取締役会が、大規模買付情報の提供や当社取締役会による評価・検討期間の確保等を内容とする「大規模買付ルール」を定め、大規模買付者に対してルールの遵守を求め、大規模買付者がルールを遵守しない場合など必要に応じて対抗措置として新株予約権の無償割当て等を実施する、というものであります。なお、対抗措置を発動しない場合は、ルールに定める期間経過後に、株主の皆様の判断を仰ぐこととなります。

2 大規模買付ルールの内容

大規模買付者は、買付けの実行に先立ち、当社取締役会に対して、大規模買付ルールを遵守する旨の誓約文言等を記載した「意向表明書」を提出した後、当社からの求めに応じ、大規模買付者の詳細、買付けの目的、方法及び内容、買付け後の当社の経営方針等の大規模買付情報を提供するものとします。

当該大規模買付情報の提供の完了後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社株券等の全ての買付けの場合は60日間、その他の大規模買付行為の場合は90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案作成のための期間（以下「買付行為評価期間」といいます。）として当社取締役会に与えられるものとします。

当社取締役会は、大規模買付者から大規模買付情報等の提供を受けた後、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役及び社外有識者によって構成される独立委員会に、買付け内容の検討、対抗措置発動の是非等について諮問し、独立委員会は、買付行為評価期間内に、当該買付け内容等を検討し、当社取締役会に対して対抗措置発動の是非を含む勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重し、最終的に対抗措置の発動・不発動について決議するものとします。

3 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に遵守することを前提として、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、大規模買付行為に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行うことがあります。この新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換に新株予約権を取得することができる旨の取得条件を付すことができるものとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は発動しません。ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に遵守することを前提として、対抗措置を発動することがあります。

4 本プランの有効期間

第81期定時株主総会終結の時から平成22年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までの3年間とします。なお、本プランは、有効期間内であっても、当社取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されます。

5 株主及び投資家の皆様に与える影響

本プラン導入時においては、新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主及び投資家の皆様の権

利・利益に直接具体的な影響は生じません。

対抗措置としての新株予約権の無償割当て時においては、割当基準日における株主の皆様に対し、その保有する株式の数に応じて新株予約権が無償にて割当てられます。株主の皆様が新株予約権の行使の手続を行わない場合、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合は、株式の希釈化は生じません。

③ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、対抗措置の概要等を規定するものでありますが、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かの判断を可能とするために、大規模買付者から情報提供をすること、及び、それに対する当社取締役会における一定の評価期間が経過した後のみ、大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを定めております。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる大規模買付行為に対しては、対抗措置を講じることがあることを定めております。よって、本プランは、基本方針に沿うものであると考えます。

また、当社は、本プランが、独立委員会の設置など、公正性・合理性を担保し、取締役会の恣意的判断を排除する仕組みが講じられており、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションを提供できなかったり、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景とした音声、動画、インターネットのトリプルプレイ・サービス、無線通信網と固定通信網の融合（FMC）及びNGNに向けた研究開発投資やサービス動向を的確に把握しタイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

(2) 市場の変動に関するリスク

当社グループが展開する製品群は、経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因によりグループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、総じて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。また、トリプルプレイ・サービスやFMC及びNGNに代表される通信サービスの高度化、複雑化が通信業界の統合再編を加速させており、投資動向に不確実性を与えています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の需要は携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数に加えて、携帯端末のICチップ化（System on Chip）などにみられる食物連鎖の変化や端末量産用の計測器で激化する価格競争などへの対応により収益に影響されます。

情報通信事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の防災・IPネットワーク関連の予算規模及びその執行状況に業績が左右される可能性があります。

産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

(3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測器事業の海外売上高比率は68%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ、情報と通信の融合やFMCが世界中で加速するなか、グローバルでビジネスを展開するオペレーターや通信機器メーカーの合従連衡の増加が予測されます。その結果、設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当連結会計年度実績で54.7%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

(5) 長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するよう努めております。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起りやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

(6) のれんの減損に関するリスク

当社グループは当連結会計年度末において146億51百万円の“のれん”を計上しています。この“のれん”は計測器事業の事業領域拡大を目的とした海外企業買収によって発生したのですが、世界経済や市場状況の変化、競合状況の激化などにより計測器事業の収益が影響を受け、結果的に“のれん”の減損を認識する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社のR&Dセンター、各事業部内の技術部門、及び国内外子会社（東北アンリツ㈱、アンリツネットワークス㈱、アンリツ産機システム㈱、アンリツエンジニアリング㈱、Anritsu Company（米国）、Anritsu Ltd.（英国）、Anritsu A/S（デンマーク））の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社の計測事業統轄本部、Anritsu Company及びAnritsu Ltd.は、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、アンリツネットワークス㈱は情報通信を、アンリツ産機システム㈱は産業機械を研究開発対象としており、東北アンリツ㈱及びアンリツエンジニアリング㈱は、主としてアンリツ㈱の各事業部からの委託を受けて開発を行っております。

当社グループにおける、当連結会計年度の研究開発投資の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	売上高比率
計測器事業	10,574百万円	14.5%
情報通信事業	203百万円	3.4%
産業機械事業	1,057百万円	8.6%
サービス他事業	397百万円	4.8%
基礎研究開発	1,839百万円	-
合 計	14,072百万円	14.2%

また、事業の種類別セグメントの主な研究開発成果は次のとおりです。

(1) 計測器事業

1. MD1230Bデータクオリティアナライザの機能拡張：MU120131A/MU120132Aの開発

高速インターネットの普及とともに動画や音声を多用したリッチコンテンツが急増し、ネットワーク上のデータ転送量は飛躍的に拡大しています。負荷の増大に応える為、FTTHなどの通信インフラシステムにおいても、10M/100M Ethernetを利用したB-PONシステムから、ギガビットEthernetに対応したE-PONシステムへと主役が変わってきています。また、LAN装置においてもギガビットEthernet多ポートが一般的となり、製造分野において、これらの測定ニーズが増えています。当社では、MD1230Bデータクオリティアナライザの新モジュールとして、MU120131A/MU120132Aを開発いたしました。これらのモジュール及び、MD1230Bの機能拡張により、E-PONシステムの評価効率化ソリューション、多ポート装置検査の低コスト化ソリューションを提供いたします。

2. MT9082A/MT9083Aアクセスマスタ及び報告書作成ソフトの開発

FTTHの普及本格化時代を迎え、アクセスネットワークにおける光ファイバの施工・保守の効率化が課題となっています。アンリツは光ファイバの施工・保守に必要とされるさまざまな機能をコンパクトにまとめたアクセスマスタMT9080/MT9081を提供してまいりましたが、市場要求に応え、機能を更に強化したMT9082Aを開発いたしました。また、本製品のGUIを米国開発拠点にて北米市場の要求に沿って改版し、北米向け製品としてMT9083Aを市場投入いたしました。

同時に開発いたしました「報告書作成ソフト MX900000A」では、アクセスマスタで取得したデータを効率的に管理

し、作業時間を削減するソリューションを提供しております。本体及びソフトウェアの提供により、顧客価値の実現に努めてまいります。

3. ベクトル信号発生器 MG3700A用 Mobile WiMAX IQproducerの開発

通信システムの高速度化要求が高まっており、その要求に対応するため次世代通信方式の開発が進められています。現在、次世代通信方式の一つとして注目されているのが、Mobile WiMAXであり、世界各国でトライアルが活発化し、一部の国ではMobile WiMAXの一つであるWiBroのサービスが始まっています。Mobile WiMAXは、Mobile Certification Wave2により機能が規格化されていますが、特にMIMO機能は、同一周波数上で異なるデータを転送できるため、周波数を効率良く利用できることから注目を集めています。

モバイルWiMAXに対応した機器、モジュールやデバイスなどの開発に際しては、受信系試験をさまざまな条件下で実施する必要があります。特に、BER測定試験では固定パターンを使うのが一般的ですが、汎用のBER測定器では規格に対応した固定パターンでの評価が行えませんでした。また、MIMO機能の評価を行うためには、任意波形発生器・信号発生器・位相調整器など、複数の測定器を組合わせて使用する必要があるため、開発作業の効率化が大きな課題となっていました。

当社は、IEEE802.16eに準拠したMobile WiMAXの波形パターンを自由に生成できる、ベクトル信号発生器MG3700A用のPCソフトウェアMX370105A Mobile WiMAX IQproducerを開発しました。オプションの高速BER測定機能を内蔵することで「固定パターン」のBER測定も可能となり、1台で受信系評価を効率よくおこなえます。また2006年12月には同ソフトウェアの機能強化を図り、世界で初めてMIMO機能を含めたMobile Certification Wave2に対応しました。MIMO機能に対応した機器やデバイスのダウンリンク（基地局から端末への通信）の受信系評価を、数種類の測定器を使用する必要がなく、開発効率の改善に貢献いたします。

(2) 情報通信事業

PureFlow GS1 「モニタリングマネージャ」「コンフィグマネージャ」の開発

トラフィックシェーパPureFlow GS1シリーズは、独自に開発した高精度帯域制御エンジンと柔軟なパケット分類機能を持つ帯域制御装置です。これまで別々の専用線サービスにて構築されていた情報系や勘定系、音声系といったアプリケーションをIP-VPNや広域イーサネットに統合する際に、重要な課題であったミッションクリティカルなデータの通信品質を確保し、帯域使用効率の格段の向上と安全・安心なネットワークを実現します。

近年ブロードバンド化の進展とともにネットワークの高度利用が進み、金融・製造・流通企業などのエンタープライズ市場を中心に当社PureFlow GS1シリーズのニーズが高まる中、センタ1拠点のみの利用から、当該ネットワーク全拠点での帯域制御装置の利用へと進展しています。このようなニーズに応えるべく、統合トレンド分析・管理ソリューションとして、「モニタリングマネージャ」、「コンフィグマネージャ」を開発しました。

帯域制御装置のトレンド分析・運用管理は、従来、装置単独で実行していたものを、当該ネットワークに接続される全装置に対して、一括で実行できるようにしました。これにより、運用担当者の作業負荷の大幅軽減、ネットワークの更なる高度利用促進を実現しました。

(3) 産業機械事業

大型金属検出機の開発

「食の安全と安心」に対する意識の高まりとともに、食品の製造工程では品質管理の厳格化が進んでおり、異物の混入検査は包装後の出荷工程から原材料工程へとその適用範囲が拡大しております。

このような食品製造工程の変化に応えるためアンリツ産機システム株式会社は、これまでもクラフト袋などの大型包装品に対応した大型X線異物検出機や、ばらばらの状態で搬送される原材料から異物を含む部分だけを選択的にラインから排除する複列検査X線異物検出機等の原材料工程を主眼においた品質検査機器を開発してまいりました。

今回開発した「スーパーメポリ III duwシリーズ大型金属検出機」は、当社独自の同時2周波磁界検出方式を採用し金属検出感度の大幅な向上を実現、また現場で使いやすい各種サポート機能を充実させた製品となっており、原材料工程における品質検査を強力にサポートします。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、平成17年3月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン（平成20年3月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当連結会計年度においては、市場金利が国内外で上昇基調となる中で有利子負債の圧縮を積極的に進めた結果、有利子負債残高は530億円（前連結会計年度末の有利子負債残高は655億円）となり、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.54（前連結会計年度末は0.57）、デット・エクイティ・レシオは0.86（前連結会計年度末は1.08）となりました。今後ともACEの向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実、財務体質の強化に努めてまいります。

平成19年3月期末の当社の格付（格付投資情報センター）は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社の長期格付は、平成14年12月に従前の「A-」から「BBB」に低下しましたが、資金調達に特段の影響は出ていません。当社としては、「A-」への復帰に向けて、引き続き財務安定性の改善に取り組んでまいります。

(2) 経営成績の分析

各事業セグメントの経営成績に影響を与える事業環境の特徴は次のとおりです。

(計測器事業)

当社グループの売上高の約7割を占める計測器事業は、次の4つのサブセグメントに区分し管理しております。

1) ワイヤレス計測分野

ワイヤレス計測分野には、携帯電話サービスを行う通信事業者や携帯電話及びICチップセットなどの関連電子部品、基地局に関連するメーカーの設計、生産、試験及び調整、保守用途向けの計測器等を区分しております。

当分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者増加数、端末の新機種数及び出荷数、基地局の建設をはじめとするネットワークの整備計画に影響される傾向があります。通信方式としては、3.5G携帯端末の開発用計測器へのニーズが引き続き拡大することが期待されます。また、日本市場は3Gサービスの開発・量産投資はピークを過ぎたものの、Bluetooth、WLAN機器などの多様なワイヤレスサービスに関連した需要の増加が見込まれます。欧州では、3Gサービス加入者数が増加し始めており、コンフォーマンステスト（相互接続保証のための認証試験）の需要が拡大しました。世界一の端末加入者数を抱えるとともに、携帯端末の「世界の工場」でもある中国では、独自規格であるTD-SCDMAの商業化トライアルが本格化する一方、価格競争が激化しています。また、当社が強みを持つコンパクトな基地局の建設保守向け計測器は世界的に需要が大きく拡大しましたが、次期においては、オペレーターの投資動向に不透明感があります。

このように、世界各地域での投資動向やサービスの進展に差があることから、引き続き市場と顧客ニーズの変化を的確に捉えた製品を効率よい開発投資で充実してまいります。

2) 光・デジタル・IP計測分野

光・デジタル・IP計測分野には、固定通信網のネットワーク・サービス事業者又は通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整、保守、サービス品質保証用途向けの計測器等を区分しております。

当分野においては、日米欧の主要通信事業者が本格的にNGNのトライアルを開始しており、大手通信機器ベンダーから40Gbit/sなどの超高速通信向け測定器の受注を獲得する事ができました。今後は、商用ネットワーク建設に向けた機器製造、ネットワーク保守市場の立ち上がりが見込まれます。

また、現在、世界各地で加入者系通信網のブロードバンド化に向けて光ファイバーの敷設が進められています。当社グループは、光デジタル回線向けの建設保守用測定器群で世界のトップシェアの地位にあり、今後は日本事業部と米国チーム（旧NetTest社グループ）とで共同開発した新製品の投入等により、更なる事業の拡大をはかります。

3) 汎用計測分野

汎用計測分野には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用されている製品を区分しております。

当分野の売上高は、日本国内でのワンセグ放送の普及や情報家電の進展による電子部品生産拡大により、好調に推移しています。また、当社の強みである小型化高密度実装技術と省エネ技術を活かしたハンドヘルド計測器群も米国をはじめ全世界で売上を順調に伸ばしております。

汎用計測器は、通信のみならず自動車の電子化や情報家電の進展に伴い今後も安定的な市場成長が見込めるため、ネットワーク・アナライザやスペクトラム・アナライザのラインナップ充実をはかり、更なる事業の拡大に努めます。

4) サービス・アシュアランス分野

サービス・アシュアランス分野には、移動通信及びVoIPのプロトコル解析技術をコアに、欧米の有力な通信事業者等を顧客とした、ネットワークのパフォーマンス及びサービスの向上や管理運営コストの効率化のためのソリューションに関する事業を区分しております。

通信サービスは、トリプルプレイ・サービスに代表されるように、加入者サービスの多様化が進んでおり、また、通信ネットワークは、これまでサービスごとに独立していた通信ネットワークの統合が加速しています。IP技術をベースに固定通信網と無線通信網が融合するNGN時代に向けて、サービス品質の維持・管理を行うサービス・アシュアランスが、あらゆる通信事業者にとって重要な課題となっています。

当分野は、平成17年8月のNetTest社（現Anritsu A/S）買収により当社グループに加わりました。当期は、各地域の有力通信事業者をターゲットとしたTier 1戦略のもと、顧客要求を満足させる機能の拡充やプロジェクトマネジメントの改善に取り組みましたが、受注の進捗が遅れたこともあり開発投資が先行した結果、収益の改善計画に課題を残しました。

次期においては、早期の営業利益の黒字化を達成するため、Tier 1戦略及び主要製品であるネットワークモニタリングソリューションMasterClawの競争力強化を推進するとともに、ビジネスプロセスの見直しやスリム化などの経営構造改革を実行する方針です。

（情報通信事業）

情報通信事業は、当社グループの売上高の6%を占めています。当事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行時期との兼ね合いから売上高の約50%が第4四半期に集中する傾向があります。

官公庁市場では、公共投資の総額は減少していますが、防災やIPインフラの整備に関する投資は増額しており、公共情報システムの需要が高まっています。また、映像配信市場では、QoS（Quality of Service）を確保するために帯域制御装置の需要が高まりました。当期は、これらの事業機会を的確に捉えるとともに、情報通信事業の分社化及び事業の選択と集中の実行により、年初計画どおり営業黒字となり、長年にわたる不採算事業の再建を実現しました。

今後は、当社グループの強みであるIPネットワーク技術をベースにした高品質なソリューションを提供するとともに、システムインテグレータとの協業モデルを推進し、利益体質を確固たるものにしていきます。

（産業機械事業）

産業機械事業は、当社グループの売上高の12%を占めています。当事業は、売上先の80%強を食品メーカーが占めているため、経済成長率や消費支出水準の変化が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。主力製品の金属検出機及びX線異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、異物検出分野でマーケットシェアNo. 1の地位を得ています。また、アジア・米国・欧州の各地域でのシェア拡大を目指して投資を進めた結果、当事業の海外売上高比率はおおよそ25%となりました。

「食の安全・安心」を揺るがす事件は国内外で発生しており、当社グループの品質検査機器への引き合い情報は増加傾向を示しています。一方、金属原材料の調達コストの上昇や、新規参入などによる競争の激化に対処するため、基本ユニットの共通化・標準化やコストダウンによる価格競争力の強化に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、トリプルプレイ・サービスの拡大や固定通信網と無線通信網の融合、次世代ネットワークへの開発投資など、ますます進化する通信ネットワークの品質とパフォーマンスに関する分野に経営資源を重点的に投資しております。当連結会計年度は、主力の計測器事業を中心に、研究開発環境の充実と「利益ある成長」戦略の遂行に向けた業務プロセスの改善を主目的に設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入れベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度		前年同期比
	1,700	百万円	90.0 %
計測器	117	〃	48.8
情報通信	166	〃	116.0
産業機械	279	〃	72.0
サービス他			
計	2,263	〃	85.1
消去又は全社	55	〃	148.6
合計	2,319	〃	85.9

計測器事業では、主として移動通信用基地局建設保守向け測定器及び第3.5世代の移動通信開発用測定器を軸とする先端技術関連の新製品開発及び生産工程の効率化のための投資を実施しました。

情報通信事業では、主としてアンリツネットワークス株式会社の販売系及び生産系の基幹情報システムを整備するための投資を実施しました。

産業機械事業では、開発業務効率化、保守サービス効率向上を目的とした各種システム整備への情報化投資を重点的に実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他の無 形固定資産 (百万円)		
本社 (神奈川県厚木市)	計測器・情報 通信・サービ ス他	開発・生産設 備、一般管理 業務・販売業 務設備	6,604	628	1,111	44 (97,925)	543	8,931	958
研修センターほか (神奈川県厚木市ほ か)	計測器・情報 通信・サービ ス他	研修用施設な ど	581	0	18	447 (30,295)	0	1,048	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他の 無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
アンリツ不動 産(株)	天現寺他 (東京都港区)	サービス他	不動産賃 貸設備	3,113	—	11	1,005 (5,504)	0	4,131	—
東北アンリツ 株	本社工場 (福島県郡山市)	計測器・ 情報通 信・サー ビス他	開発・生 産設備	1,147	51	109	792 (51,000)	5	2,106	294
アンリツデバ イス(株)	棚沢工場 (神奈川県厚木 市)	サービス他	開発・生 産設備	389	503	53	719 (7,990)	12	1,677	46

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他の 無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
Anritsu Companyほか 米州地区5社	本社工場ほか (米国カリフォル ニア州ほか)	計測器	開発・生 産・販売 設備ほか	1,977	724	207	935 (80,383)	2	13,694	707
Anritsu Ltd. ほか 欧州地区6社	本社工場ほか (英国ベッドフ ォードシャー ほか)	計測器	開発・生 産・販売 設備ほか	148	205	211	120 (7,880)	29	714	345
Anritsu A/S ほか2社	本社工場ほか (デンマークコ ペンハーゲン ほか)	計測器	開発・生 産・販売 設備ほか	8	66	211	—	108	395	247

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。
 2. 金額には消費税等を含めておりません。
 3. 提出会社の研修センターほかの土地には賃貸営業用資産172百万円(10,333㎡)を含んでおります。
 4. アンリツ不動産(株)の建物及び構築物・工具器具備品・土地には賃貸営業用資産2,816百万円を含んでおりま
 す。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定
 しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	128,037,848	128,037,848	東京証券取引所 市場第一部	-
計	128,037,848	128,037,848	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	290	290
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	290,000	290,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	707	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 707 資本組入額 354	同左

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成16年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成16年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使は認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者は、次の各号に該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取締役もしくは従業員として不適格となった場合 2. 背任行為により会社に対して不利益を与えた場合 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>① 新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成17年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	204	204
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	204,000	204,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	700	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 700 資本組入額 350	同左

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成19年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成19年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取締役もしくは従業員として不適格となった場合 2. 背任行為により会社に対して不利益を与えた場合 3. 平成19年6月30日までに退任、退職した場合であって、新株予約権の付与の目的上、対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとい認められる事由がある場合 <p>④ 新株予約権者は、平成19年3月期における当社連結売上高が900億円、連結営業利益が70億円のいずれかに満たない場合、新株予約権の行使をすることができない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>① 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

2. 会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成18年7月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	74	74
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,000	74,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	624	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月15日 至 平成23年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 624 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成20年8月14日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成20年8月15日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取締役もしくは従業員として不適格となった場合 2. 背任行為により会社に対して不利益を与えた場合 3. 平成20年8月14日までに退任、退職した場合であって、新株予約権の割当ての目的上、対象者に新株予約権を行使させることが相当でないと認められる事由がある場合 <p>④ 新株予約権者は、平成20年3月期における連結当期純利益が40億円に満たない場合、新株予約権の行使をすることができない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>① 譲渡による新株予約権の取得の場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成18年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	155	155
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	624	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月15日 至 平成23年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 624 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成20年8月14日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成20年8月15日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取締役もしくは従業員として不適格となった場合 2. 背任行為により会社に対して不利益を与えた場合 3. 平成20年8月14日までに退任、退職した場合であって、新株予約権の割当ての目的上、対象者に新株予約権を行使させることが相当でないと認められる事由がある場合 <p>④ 新株予約権者は、平成20年3月期における連結当期純利益が40億円に満たない場合、新株予約権の行使をすることができない。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	① 譲渡による新株予約権の取得の場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。 ② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

3. 旧商法に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年9月1日取締役会決議 (2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	15,000
新株予約権の数(個)	7,500	7,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,018,691	14,018,691
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月3日 至 平成22年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070 資本組入額 535	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債に付された新株予約権は、旧商法第341条の2第4項の定めにより、本社債と分離して譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注) 1	-		-		5	
(注) 2	2	128,018	1	14,043	1	22,993
平成17年3月31日 (注) 3	19	128,037	6	14,049	6	22,999

- (注) 1. 当社100%子会社津久井アンリツ株式会社との合併（平成14年7月1日付）に伴うものであります。
2. 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使（平成14年4月1日～平成15年3月31日）
3. 新株予約権の行使（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	61	51	249	116	4	14,847	15,328	—
所有株式数 (単元)	—	52,815	2,429	12,101	14,189	5	45,979	127,518	519,848
所有株式数の 割合（%）	—	41.42	1.90	9.49	11.13	0.00	36.06	100.00	—

- (注) 1. 自己株式556,749株は、「個人その他」に556単元及び「単元未満株式の状況」に749株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、47単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,056	21.91
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,312	6.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,063	3.95
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,826	2.99
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,964	2.32
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,830	2.21
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 証券管理本部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,430	1.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,314	1.81
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,560	1.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,123	0.88
計	-	58,479	45.67

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	28,056
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,063
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,826
野村信託銀行株式会社	2,830

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち次に掲げるものは、各社がそれぞれ保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

氏名又は名称	拠出会社名	株式数（千株）
住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口	日本電気株式会社	19,200
住友信託退給口	住友信託銀行株式会社	2,500
住友信託銀行再信託分・エヌイーシーインフロンティア株式会社退職給付信託口	NECインフロンティア株式会社	427
住友信託銀行再信託分・エプソントヨコム株式会社退職給付信託口	エプソントヨコム株式会社	252
三井アセット信託銀行再信託分・ティーディーケー株式会社退職給付信託口	TDK株式会社	77

3. 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
モルガン・スタンレー証券株式会社ほか2社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	平成19年1月15日	6,530	5.10
アバディーン アセットマネジメント アジアリミテッド	21 Church Street #01-01 Capital Square Two Singapore 049480	平成18年11月28日	5,194	4.06
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店ほか2社	英国領 バージン・アイランド, トルトラ, ロード・タウン, ロマスコ・プレイス, ウィックハムズ・ケイ1, 私書箱3140	平成18年6月30日	3,775	2.95

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 558,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,960,000	126,960	-
単元未満株式	普通株式 519,848	-	-
発行済株式総数	128,037,848	-	-
総株主の議決権	-	126,960	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数47個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号	556,000	—	556,000	0.44
株式会社市川電機	神奈川県伊勢原市岡崎6488-1	2,000	—	2,000	0.0
計	—	558,000	—	558,000	0.44

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月25日第76期定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日第76期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員 128名 子会社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

(平成17年6月23日第79期定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月23日第79期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員 20名 当社子会社取締役及び従業員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引終値を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、本新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使、第74期定時株主総会及び第75期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、既に発行されている転換社債の転換並びに新株引受権の行使による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

(平成18年7月26日取締役会決議)

会社法に基づき、常勤取締役に対し新株予約権を発行することを平成18年7月26日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年7月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は新株予約権の目的である株式の数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社株式普通取引終値を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使等による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

(平成18年6月28日第80期定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月28日第80期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 13名 当社子会社取締役及び従業員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は新株予約権の目的である株式の数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社株式普通取引終値を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使等による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

(平成19年6月27日第81期定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月27日第81期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000株を上限とする(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、新株予約権の割当日から2年を経過した日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。 ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③ その他の新株予約権の行使に関する条件については、第81期定時株主総会後に開催される取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与対象者の各区分における対象者の人数は、第81期定時株主総会後に開催される取締役会において決定されます。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は新株予約権の目的である株式の数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社株式普通取引終値を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使等による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	33,184	21,407
当期間における取得自己株式	1,704	955

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,476	1,415	—	—
保有自己株式数	556,749	—	558,453	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元策として、連結当期純利益の水準に応じて連結純資産配当率（DOE）を上昇させることを基本に、事業環境や次期以降の業績の見通しなど、諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行う方針です。

なお、剰余金の配当につきましては、引き続き、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行なっていく方針です。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき7円（うち中間配当3円50銭）といたしました。

内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月25日 取締役会決議	446	3.5
平成19年6月27日 定時株主総会決議	446	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,244	896	868	750	781
最低(円)	375	376	630	565	520

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	688	697	709	729	703	633
最低(円)	593	606	646	681	597	561

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		戸田 博道	昭和22年10月9日生	昭和46年3月 早稲田大学理工学部卒業 同年4月 当社入社 平成12年6月 メジャメント ソリューションズ ワイヤレスコム事業部長 平成14年7月 執行役員就任 ワイヤレスメジャメント ソリューションズ プレジデント 平成15年4月 計測事業統轄本部ワイヤレス計測事業部長 平成16年4月 常務執行役員就任 計測事業統轄本部長 同年6月 取締役就任 計測事業統轄本部長委嘱 平成17年3月 計測事業統轄本部長解嘱 同年4月 専務執行役員就任 同年6月 代表取締役社長就任 (現)	(注3)	7
代表取締役	内部統制推進 室長	橋本 裕一	昭和24年10月20日生	昭和48年3月 名古屋工業大学工学部経営工学科卒業 同年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成14年6月 取締役 執行役員就任 経理部長委嘱 平成16年4月 上席常務執行役員就任 平成18年4月 内部統制推進室長委嘱 (現) 同年6月 専務執行役員就任 (現) 平成19年6月 代表取締役就任 (現)	(注3)	7
取締役	計測事業統轄 本部長	マーク・ エバンス	昭和26年3月29日生	昭和48年6月 リーハイ大学卒業 (経済学士) 同年7月 アーサーアンダーセン入社 昭和51年5月 Wiltron Company (現Anritsu Company、米国) 入社 平成8年2月 Anritsu Company社長 平成12年6月 当社執行役員就任 平成16年4月 常務執行役員就任 グローバルゼーションセンター長 同年6月 取締役就任 (現) グローバルゼーションセンター長委嘱 平成17年4月 上席常務執行役員就任 計測事業統轄本部長委嘱 (現) 平成18年6月 専務執行役員就任 (現)	(注3)	2
取締役	R & D本部長	小野 浩平	昭和22年5月6日生	昭和45年3月 東京電機大学工学部卒業 同年4月 当社入社 平成6年4月 計測器事業本部計測器事業部 第1開発部長 平成12年6月 メジャメント ソリューションズ デバイス事業部長 平成13年6月 執行役員就任 アドバンスト コンポーネンツ プレジデント 平成15年4月 理事就任 デバイス事業推進部長 平成16年4月 常務執行役員就任 (現) 経営企画室長 同年6月 取締役就任 (現) 経営企画室長委嘱 平成18年4月 R & D本部長委嘱 (現)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	計測事業統轄 本部グローバル ビジネス本 部長	山口 重久	昭和27年6月11日生	昭和50年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成11年6月 海外第1営業本部第2営業部長 平成14年7月 グローバルマーケティング本部長 平成15年4月 執行役員就任 グローバルビジネス本 部長 同年6月 取締役就任(現) グローバルビジネス本部長委嘱 平成16年4月 計測事業統轄本部グローバルビジネス 本部長委嘱(現) 平成19年4月 常務執行役員就任(現)	(注4)	5
取締役		清田 瞭	昭和20年5月6日生	昭和44年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同年4月 大和証券株式会社入社 平成6年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 同年10月 同社代表取締役副社長就任 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケ ッツ株式会社(現大和証券エスエムビ ーシー株式会社)代表取締役社長就任 平成16年6月 株式会社大和証券グループ本社取締役 副会長就任 (現在に至る) 株式会社大和総研理事長就任 (現在に至る) 平成17年4月 株式会社大和総研取締役就任 (現在に至る) 同年6月 当社取締役就任(現)	(注4)	-
常勤監査役		庄司 耕治	昭和21年2月14日生	昭和39年3月 山形県立鶴岡工業高等学校卒業 同年4月 当社入社 平成8年4月 計測器事業本部計測器事業部計測シス テム開発部長 平成11年6月 国際営業統轄本部担当部長 平成12年4月 計測器事業本部計測器事業部IT推進 室長 同年8月 C I S本部長 平成13年6月 執行役員就任 C I S本部長 平成15年4月 環境推進センター長 平成17年3月 執行役員退任 同年4月 監査役付 同年6月 常勤監査役就任(現)	(注5)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		齊藤 五郎	昭和22年1月13日生	昭和45年3月 静岡大学工学部卒業 同年4月 当社入社 平成8年4月 NTT営業本部第1営業部長 平成11年4月 営業第2本部長 平成13年6月 執行役員就任 メジヤメントソリューションズ営業本部長 平成14年8月 中国室長 平成16年4月 計測事業統轄本部戦略マーケティング本部長 平成18年4月 営業統轄本部ネットワークス営業本部長 平成19年3月 執行役員退任 同年4月 監査役付 同年6月 常勤監査役就任(現)	(注6)	4
監査役		龍岡 資晃	昭和16年9月28日生	昭和38年9月 司法試験合格 昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和41年4月 東京地方裁判所判事補 昭和44年4月 福島地方・家庭裁判所いわき支部判事補 昭和47年4月 東京地方裁判所判事補 昭和51年4月 大阪地方裁判所判事(大阪高等裁判所判事職務代行) 昭和54年4月 最高裁判所調査官 昭和59年4月 東京地方裁判所判事(東京高等裁判所判事職務代行) 昭和60年4月 東京高等裁判所判事 昭和62年4月 札幌地方裁判所判事・部総括 平成3年4月 最高裁判所上席調査官 平成7年4月 東京地方裁判所判事・部総括 平成10年2月 宇都宮地方裁判所所長 平成11年8月 東京高等裁判所判事・部総括 平成13年9月 東京地方裁判所所長 平成15年1月 広島高等裁判所所長官 平成17年5月 福岡高等裁判所所長官 平成18年9月 定年退官 平成19年2月 弁護士登録 同年4月 学習院大学法科大学院教授(現) 同年6月 当社監査役就任(現)	(注6)	—
監査役		的井 保夫	昭和19年12月26日生	昭和43年3月 京都大学経済学部卒業 同年4月 日本電気株式会社入社 昭和63年12月 同社経理第一部計画部長 平成8年6月 同社経理第一部長 平成12年4月 同社経理部長 平成13年6月 同社執行役員就任 平成16年4月 同社執行役員常務就任 同年6月 同社取締役常務就任 平成17年3月 同社取締役 執行役員常務就任 平成18年4月 同社取締役 執行役員専務就任 平成19年6月 同社取締役 執行役員専務退任 同社顧問就任(現) 同年6月 当社監査役就任(現)	(注6)	—
				計		45

- (注) 1. 取締役清田瞭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役龍岡資晃、的井保夫の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役戸田博道、橋本裕一、マーク・エバンス、小野浩平の4名の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役山口重久、清田瞭の両名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役庄司耕治の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役齊藤五郎、龍岡資晃、的井保夫の3名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
新沢 忠	昭和7年2月17日生	昭和44年4月 公認会計士登録 昭和60年4月 監査法人朝日会計社(のち朝日監査法人、現あずさ監査法人)代表社員 平成9年5月 朝日監査法人全国社員会議長 平成12年3月 東邦生命保険相互会社監査役就任(現在に至る) 平成17年8月 社団法人ジェイエイベンク支援協会理事就任(現在に至る)	—

8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	地 位	氏 名
社長	戸田 博道	執行役員	フランク・ティアナン
専務執行役員	橋本 裕一	執行役員	小熊 康之
専務執行役員	マーク・エバンス	執行役員	田中 健二
常務執行役員	小野 浩平	執行役員	高橋 光一郎
常務執行役員	小藤 哲司	執行役員	柏木 俊洋
常務執行役員	山口 重久	執行役員	鷺見 孝則
執行役員	島村 章一		

なお、戸田博道、橋本裕一、マーク・エバンス、小野浩平、山口重久の5名は取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としております。その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と仕組みを構築することに努めております。

当面の課題として、次の視点からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

1. 経営の透明性の向上
2. 適正かつタイムリーな情報開示
3. チェック&バランス機能の強化
4. 経営に対する監督機能の強化

今後とも、企業としての使命を果たすべく、経営理念に掲げる「誠と和と意欲」をもって、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の権利と利益を尊重する企業風土の醸成と社内体制の整備強化に向けて、当社にふさわしい必要な施策を実施してまいります。

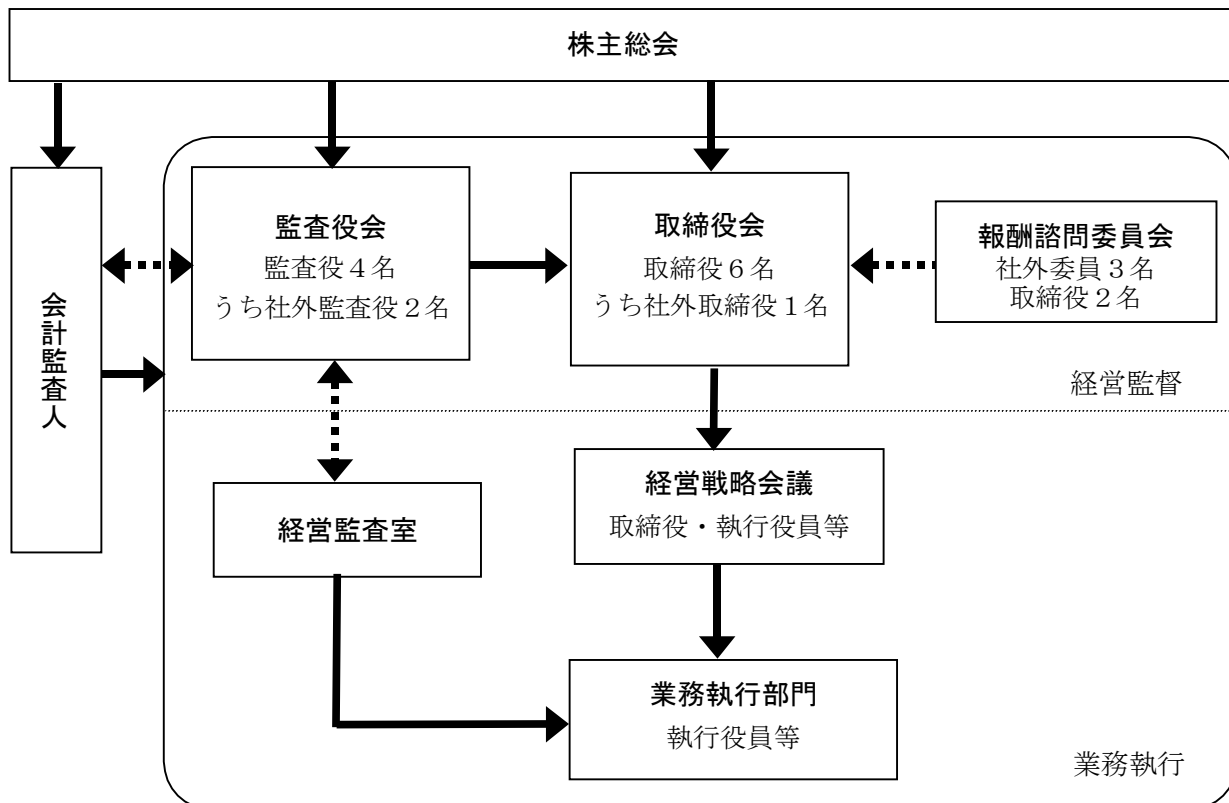
(1) 会社の機関の内容及び監査の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、また、執行役員制度を導入しております。

現行経営体制の員数は、取締役6名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員13名（うち取締役兼務者5名）であります。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりであります。



② 会社の機関の内容

当社は、平成12年から執行役員制度を導入しており、業務執行に関する権限を執行役員に委譲することにより、迅速な意思決定・事業遂行と、経営責任の明確化をはかっております。

業務執行に関する重要事項については、経営戦略会議において審議・決定することで、意思決定の情報の共有プロセスの明確化をはかるとともに、取締役会で審議・決議される事項は、事前に経営戦略会議においても議論を行い、審議の充実を図っています。経営戦略会議は毎月1回から2回開催しております。

また、当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役を1名選任しております。なお、当社は社外取締役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役、執行役員、理事の報酬については、取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会において、前年度の業績評価に基づく役員賞与額や、当年度の役員報酬スキームとその水準等について審議しております。この委員会

は、常勤取締役2名と、社外取締役、企業経営者、大学教授の社外委員3名の計5名で審議することにより、透明性を確保しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、チェック&バランス機能を強化するため、経営監査室（平成19年3月末の人員は3名）を設置し業務監査を行っております。また、例えば輸出管理に関する日常的なモニタリングは貿易審査室が行うなど、必要に応じて各部門及び委員会がその機能を分担することで、全社としての監査機能の強化充実を図っております。

監査役監査については、監査役会として監査計画概要書、中間監査概要報告書及び期末における監査報告書、会社計算規則第159条に基づく報告を受領する際に、会計監査人より内容の説明を受け、意見交換を実施するほか、主として常勤監査役は、往査報告の聴取を含め随時会計監査人との情報交換及び意見交換を行っております。これらにより、会計監査人監査の方法と結果の相当性の判断に資するとともに、両者の監査の品質向上と効率化を図っております。

なお、有効かつ効率的な監査を実施するため、監査役と経営監査室は、定期的（四半期に1回）及び必要の都度に打合せを持ち、監査方針、監査計画、監査実施状況等についての意見交換を行い、さらには監査の都度の報告等により、連携強化に努めております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、荒井卓一及び水谷英滋であり、あずさ監査法人に所属しております。平成19年3月期の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補4名、その他4名であります。

なお、当社と会計監査人との間では、損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は、会社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の成長及びその経営目標達成の阻害要因（ビジネスリスク）を網羅的に把握・評価し、全社的に管理するため、平成18年4月に内部統制の整備を推進する組織として内部統制推進室を新設し、内部統制システムの強化活動に取り組んでおります。

従来は、事業方針、職務内容、承認手続きなどを各種規程、業務手順書などにより定め、内部統制を整備してまいりましたが、平成18年7月以降、海外グループ会社を含めて主要プロセスにおいて選抜されたメンバーにより、「業務の見える化」「リスクの把握」の視点から業務プロセスの文書化を進めました。今後は、その統制の有効性を自ら評価し、外部監査人による監査をも実施することによって財務報告の正確性と信頼性を確保してまいります。また、当社は、内部統制システムの整備の目的として、「財務報告の正確性」だけでなく「業務効率の向上」を掲げ活動しており、現状のプロセスを分析、評価する過程で認識された社内の業務の効率性や法令遵守の課題に対する改善活動を実施し、全体として内部統制を再整備してまいります。さらに、トップマネジメントからの内部統制の目的・重要性の周知や、海外も含めた重要拠点での内部統制説明会などにより、従業員の内部統制への意識を向上させるとともに、業務品質の向上に取り組む他の委員会との連携の強化にも取り組んでまいります。

リスク管理体制については、当社は、主要リスクを①経営の意思決定と業務の執行に係るリスク、②法令違反リスク、③環境保全リスク、④製品・サービスの品質リスク、⑤輸出入管理リスク、⑥情報セキュリティリスク、⑦災害リスクであると認識しており、リスクごとにリスク管理責任者を明確にし、リスクの分析評価を行っており、必要に応じて、経営戦略会議において審議し、取締役会に報告します。また、会社の経営に重大な影響を及ぼす恐れがある事象が発生した場合は、リスクマネジメント基本規程に基づき社長が関係者を招集し状況の把握と対策を講じるとともに、速やかに取締役会及び監査役会に報告します。なお、災害リスクについては、リスク情報の収集や防災体制の整備等の日常的な危機管理活動を行うとともに、災害発生時に迅速・適切な対応をはかることができるよう、災害発生時のリカバリープランを含む災害対応体制を構築しております。

コンプライアンスについては、倫理・法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、社長を委員長とするCSR推進委員会のもと、コンプライアンス担当役員がアンリツグループのコンプライアンス推進活動を統括しています。推進組織である企業倫理推進委員会が全社的な施策を計画立案・実施する一方、コンプライアンスに関わる社内の委員会と連携して活動しています。また、日常的な活動は、部門長の指揮のもとで部門ごとに行い、それを企業倫理推進委員会並びに各委員会が支援しています。具体的な施策として、「アンリツグループ行動規範」の海外を含めた子会社への展開、具体的事例について解説・留意事項を記した「ケーススタディシート」の発行、階層別教育やコンプライアンス推進イベントを通じた教育・啓発活動、コンプライアンス体制の定着状況や従業員の倫理意識のレベルを確認するための「倫理アンケート」の実施、社内の倫理法令違反を未然に防止するための「ヘルプライン」の整備などに取り組んでいます。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	141百万円
社外取締役を支払った報酬	7百万円
社内監査役を支払った報酬	37百万円
社外監査役を支払った報酬	7百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	32百万円
上記以外の業務に係る報酬	8百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第80期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第81期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第80期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第81期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			24,171		18,947	
2. 受取手形及び売掛金			28,812		28,113	
3. 有価証券			7,603		998	
4. 棚卸資産			24,467		26,599	
5. 繰延税金資産			8,749		9,324	
6. その他の流動資産			2,774		1,895	
7. 貸倒引当金			△515		△488	
流動資産合計			96,063	63.0	85,391	60.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		44,685		44,924		
減価償却累計額		30,022	14,663	30,910	14,014	
2. 機械装置及び運搬具		13,305		13,679		
減価償却累計額		10,631	2,674	11,289	2,389	
3. 工具器具備品		18,233		16,817		
減価償却累計額		15,656	2,576	14,353	2,463	
4. 土地			4,552		4,558	
5. 建設仮勘定			—		34	
有形固定資産合計			24,466	16.1	23,459	16.7
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			9,800		—	
2. 連結調整勘定			5,445		—	
3. のれん			—		14,651	
4. その他の無形固定資産			3,453		3,656	
無形固定資産合計			18,698	12.3	18,308	13.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		2,559		2,285	
2. 繰延税金資産			1,386		1,703	
3. 長期前払費用			7,580		7,490	
4. その他			1,707		1,786	
5. 貸倒引当金			△72		△29	
投資その他の資産合計			13,160	8.6	13,235	9.4
固定資産合計			56,326	37.0	55,003	39.2
資産合計			152,389	100.0	140,395	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		9,341		7,476	
2. 一年内償還社債		—		15,000	
3. 一年内償還転換社債		14,793		—	
4. 短期借入金		10,589		13,582	
5. 未払法人税等		391		1,274	
6. 役員賞与引当金		—		66	
7. その他の流動負債		12,861		13,685	
流動負債合計		47,976	31.5	51,086	36.4
II 固定負債					
1. 社債		15,000		—	
2. 新株予約権付社債		15,000		15,000	
3. 長期借入金		10,207		9,451	
4. 繰延税金負債		693		754	
5. 退職給付引当金		1,764		1,741	
6. 役員退職慰労引当金		90		80	
7. 賞与引当金		35		48	
8. その他の固定負債		650		613	
固定負債合計		43,442	28.5	27,690	19.7
負債合計		91,418	60.0	78,776	56.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	14,049	9.2	—	—
II 資本剰余金		22,999	15.1	—	—
III 利益剰余金		26,653	17.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		708	0.4	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,635	△1.7	—	—
VI 自己株式	※4	△805	△0.5	—	—
資本合計		60,970	40.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		152,389	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	14,049	10.0
2. 資本剰余金		—	—	22,999	16.4
3. 利益剰余金		—	—	27,116	19.3
4. 自己株式		—	—	△824	△0.6
株主資本合計		—	—	63,341	45.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	705	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0
3. 為替換算調整勘定		—	—	△2,441	△1.7
評価・換算差額等合計		—	—	△1,736	△1.2
III 新株予約権		—	—	13	0.0
純資産合計		—	—	61,619	43.9
負債純資産合計		—	—	140,395	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			91,262	100.0	99,445	100.0	
II 売上原価	※2		55,204	60.5	55,786	56.1	
売上総利益			36,057	39.5	43,659	43.9	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		31,508	34.5	37,300	37.5	
営業利益			4,549	5.0	6,358	6.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		71			398		
2. 受取配当金		32			35		
3. 為替差益		551			—		
4. 固定資産売却益		—			198		
5. その他の営業外収益		268	924	1.0	474	1.1	
V 営業外費用							
1. 支払利息		980			1,234		
2. 為替差損		—			465		
3. 棚卸資産廃却損		55			542		
4. 棚卸資産評価損		1,566			1,112		
5. その他の営業外費用		1,242	3,844	4.2	918	4.3	
經常利益			1,628	1.8		3,193	3.2
VI 特別利益							
1. 関係会社整理益		—			166		
2. 新株引受権戻入益		—			160		
3. 投資有価証券売却益		1,647			—		
4. 固定資産売却益	※3	150	1,798	2.0	—	0.3	
VII 特別損失							
1. 特別退職金		—			331		
2. 固定資産廃却損	※5	—			47		
3. 投資有価証券評価損		332			39		
4. 経営構造改革費用	※4	1,023			—		
5. 年金基金脱退特別掛金		43	1,399	1.6	—	0.4	
税金等調整前当期純利益			2,027	2.2		3,101	3.1
法人税、住民税及び事業税		1,342			2,216		
法人税等調整額		122	1,464	1.6	△490	1.7	
当期純利益			562	0.6		1,375	1.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			22,999
II 資本剰余金期末残高			22,999
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			27,414
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		562	562
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		956	
2. 役員賞与		91	
3. 自己株式処分差損		0	
4. 在外子会社会計制度変更による剰余金減少高		275	1,323
IV 利益剰余金期末残高			26,653

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,049	22,999	26,653	△805	62,898
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	△382	－	△382
剰余金の配当	－	－	△446	－	△446
役員賞与（注）	－	－	△83	－	△83
当期純利益	－	－	1,375	－	1,375
自己株式の取得	－	－	－	△21	△21
自己株式の処分	－	－	△0	2	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	463	△19	443
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,049	22,999	27,116	△824	63,341

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	708	－	△2,635	△1,927	－	60,970
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	△382
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△446
役員賞与（注）	－	－	－	－	－	△83
当期純利益	－	－	－	－	－	1,375
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△21
自己株式の処分	－	－	－	－	－	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2	△1	194	190	13	204
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2	△1	194	190	13	648
平成19年3月31日 残高 (百万円)	705	△1	△2,441	△1,736	13	61,619

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,027	3,101
減価償却費		3,629	3,670
連結調整勘定償却額		324	—
のれん償却額		—	640
貸倒引当金の減少額		△118	△88
賞与引当金の増減額		△90	12
受取利息及び受取配当金		△104	△434
支払利息		980	1,234
為替差益		△349	△26
投資有価証券売却益		△1,647	△0
投資有価証券評価損		332	39
ゴルフ会員権評価損		2	—
有形固定資産除却・売却損		217	76
有形固定資産売却益		△208	△198
売上債権の増減額		△1,624	1,218
棚卸資産の増減額		2,271	△1,790
仕入債務の増減額		110	△1,852
退職給付引当金の増減額		214	△23
前払年金費用の減少額		958	102
役員賞与引当金の増加額		—	66
未収消費税等の増加額		—	△137
未払消費税等の増減額		5	△29
役員賞与の支払額		△91	△83
その他		1,558	△571
小計		8,399	4,927
利息及び配当金の受取額		117	440
利息の支払額		△1,066	△1,291
法人税等の支払額		△1,773	△1,942
法人税等の還付額		251	355
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,929	2,488

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△700	—
有価証券の売却による収入		—	900
有形固定資産の取得による支出		△2,447	△2,218
有形固定資産の売却による収入		725	321
投資有価証券の取得による支出		△3	△9
投資有価証券の売却による収入		32	1,952
長期貸付金の回収による収入		1	0
新規連結子会社の取得による支出	※2	△7,948	—
その他		△604	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,944	420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		1,606	△1,964
長期借入れによる収入		3,093	7,800
長期借入金の返済による支出		△1,966	△4,168
社債の償還による支出		—	△14,793
提出会社による配当金の支払額		△956	△828
自己株式の取得による支出		△16	△21
自己株式の売却による収入		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,760	△13,974
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		380	142
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,874	△10,923
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,744	30,870
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	30,870	19,946

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、Anritsu A/S及びその子会社の計15社は、上期末にAnritsu A/Sの株式をみなし取得しており、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更したため、6カ月間の損益を連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czech については、上期末にAnritsu A/Sの株式をみなし取得しており、持分法適用の範囲に含めております。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、㈱市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) 棚卸資産……………主として個別法による原価法 3) デリバティブ……………時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……………主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 無形固定資産……………定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、Anritsu EMEA Ltd. 及びAnritsu Company S. A. de C. V. は当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。 また、NetTest (Pty) Ltd. 及びNetTest (China) Co., Ltd. は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czech については持分法適用の範囲に含めております。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、㈱市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左 2) 棚卸資産……………同左 3) デリバティブ……………同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……………同左 無形固定資産……………定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、のれんについては「7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項」に記載のとおりであります。 (3) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金……………同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金…国内連結子会社等は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>4) 賞与引当金……当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5) —</p> <p>(4)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づき3年以内で均等償却しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2) 退職給付引当金……同左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>4) 賞与引当金……同左</p> <p>5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。</p> <p>(4) —</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8)在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2) 連結納税制度 当連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8)在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却しております。</p> <p>なお、NetTest社（現商号Anritsu A/S）との間の連結調整勘定については9年で均等償却を行っております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>連結調整勘定の償却については、従来5年間で均等償却することとしていましたが、当連結会計年度に連結子会社の買収により多額の連結調整勘定が発生したことを契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、20年以内の投資回収見込年数で均等償却することに変更いたしました。なお、当連結会計年度にNetTest社を買収したことにより発生した連結調整勘定の投資回収見込年数は、投資時において検討した投資回収見込期間に基づき、9年と判断しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ259百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報の（注）5」及び「所在地セグメント情報の（注）4」に記載しております。</p> <p>7. —</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. —</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。償却する場合は、20年以内の投資回収見込年数で均等償却しております。</p> <p>なお、NetTest社（現商号Anritsu A/S）との間ののれんについては9年で均等償却を行っております。</p> <p>8. —</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>2. —</p> <p>3. —</p> <p>4. —</p>	<p>1. —</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、61,606百万円であります。</p> <p>3. スtock・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度から「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「固定資産売却益」の金額は4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社株式…………… 147百万円 2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高…………… 1,165百万円 (2)主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン……………1,162百万円	※1 関連会社株式…………… 192百万円 2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高…………… 1,185百万円 (2)主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン……………1,171百万円
※3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式128,037千株で あります。	※3 —
※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式526千株 であります。	※4 —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1)従業員給料賞与…………… 11,441百万円 (2)賞与引当金繰入額…………… 一百万円 (3)役員賞与引当金繰入額…………… 一百万円 (4)退職給付費用…………… 782百万円 (5)役員退職慰労引当金繰入額…………… 8百万円 (6)広告宣伝費…………… 1,844百万円 (7)旅費交通費…………… 1,752百万円 (8)減価償却費…………… 626百万円 (9)試験研究費…………… 5,603百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1)従業員給料賞与…………… 13,215百万円 (2)賞与引当金繰入額…………… 12百万円 (3)役員賞与引当金繰入額…………… 66百万円 (4)退職給付費用…………… 774百万円 (5)役員退職慰労引当金繰入額…………… 2百万円 (6)広告宣伝費…………… 1,800百万円 (7)旅費交通費…………… 2,038百万円 (8)減価償却費…………… 863百万円 (9)試験研究費…………… 7,277百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 12,509百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 14,072百万円
※3 固定資産売却益の内訳 (1)土地及び建物…………… 150百万円	※3 —
※4 経営構造改革費用の内訳 (1)棚卸資産評価損…………… 620百万円 (2)転籍一時金・転進支援金…………… 402百万円 経営構造改革費用については、情報通信機器事業 再編に伴う損失であります。	※4 —
※5 —	※5 固定資産廃却損の内訳 (1)建物及び構築物…………… 47百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	128,037,848	—	—	128,037,848
合計	128,037,848	—	—	128,037,848
自己株式				
普通株式(注)1,2	526,041	33,184	2,476	556,749
合計	526,041	33,184	2,476	556,749

(注)1. 自己株式の株式数の増加33,184株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少2,476株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権(注)1	普通株式	800,000	—	800,000	—	—
	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	13
合計		—	—	—	—	—	13

(注)1. 平成13年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株引受権付社債の満期によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	382	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	446	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	446	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定</p> <p style="text-align: right;">24,171百万円</p> <p>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</p> <p style="text-align: right;">6,698百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物</p> <p style="text-align: right;">30,870百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定</p> <p style="text-align: right;">18,947百万円</p> <p>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</p> <p style="text-align: right;">998百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物</p> <p style="text-align: right;">19,946百万円</p>
<p>※2 株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにAnritsu A/Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAnritsu A/S株式の取得価格とAnritsu A/S取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p style="text-align: right;">5,050百万円</p> <p>固定資産</p> <p style="text-align: right;">3,086百万円</p> <p>連結調整勘定</p> <p style="text-align: right;">5,848百万円</p> <p>流動負債</p> <p style="text-align: right;">△4,053百万円</p> <p>固定負債</p> <p style="text-align: right;">△1,237百万円</p> <hr/> <p>Anritsu A/S株式の取得価格</p> <p style="text-align: right;">8,692百万円</p> <p>Anritsu A/S現金及び現金同等物</p> <p style="text-align: right;">△744百万円</p> <hr/> <p>差引: Anritsu A/S取得のための支出</p> <p style="text-align: right;">7,948百万円</p>	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">391</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">880</td> <td style="text-align: center;">704</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,272</td> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,384百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	391	266	125	工具器具備品	880	704	175	合計	1,272	971	301	1年内	181百万円	1年超	119百万円	合計	301百万円	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	221百万円	1年内	718百万円	1年超	1,665百万円	合計	2,384百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,942百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	190	95	95	工具器具備品	333	168	164	合計	524	264	259	1年内	109百万円	1年超	150百万円	合計	259百万円	支払リース料	209百万円	減価償却費相当額	209百万円	1年内	634百万円	1年超	1,307百万円	合計	1,942百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	391	266	125																																																														
工具器具備品	880	704	175																																																														
合計	1,272	971	301																																																														
1年内	181百万円																																																																
1年超	119百万円																																																																
合計	301百万円																																																																
支払リース料	221百万円																																																																
減価償却費相当額	221百万円																																																																
1年内	718百万円																																																																
1年超	1,665百万円																																																																
合計	2,384百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	190	95	95																																																														
工具器具備品	333	168	164																																																														
合計	524	264	259																																																														
1年内	109百万円																																																																
1年超	150百万円																																																																
合計	259百万円																																																																
支払リース料	209百万円																																																																
減価償却費相当額	209百万円																																																																
1年内	634百万円																																																																
1年超	1,307百万円																																																																
合計	1,942百万円																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	906	2,098	1,192	908	1,808	900
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	904	905	0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,810	3,003	1,193	908	1,808	900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	0	0	△0
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	0	0	△0
合計	1,810	3,003	1,193	908	1,809	900

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
17,678	1,650	—	16,603	8	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	296	283
コマーシャルペーパー	6,698	998
合計	6,994	1,282

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
社債	905	—	—	—	—	—	—	—
その他	6,698	—	—	—	998	—	—	—
合計	7,603	—	—	—	998	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連では通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 また、連結会社間外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で通貨スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 金利関連では変動金利の長期借入金に対し金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、通貨関連では将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、通貨スワップ取引を行っております。 金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動による市場リスクを、また金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は経理部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は経理部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。</p>	<p>(1)取引の内容 当社グループは、通貨関連では為替予約取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連では通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 金利関連では変動金利の長期借入金に対し金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、通貨関連では将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引を行っております。 金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引においては為替相場の変動による市場リスクを、また金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	923	—	932	△9	178	—	179	△1
	米ドル	508	—	500	8	645	—	625	19
	円	304	—	300	4	773	—	779	△6
	カナダドル	154	—	151	3	134	—	136	△2
	豪ドル	75	—	73	1	79	—	82	△2
	英ポンド	—	—	—	—	228	—	229	△1
	その他	407	—	409	△2	99	—	100	△0
	通貨スワップ 取引 受取円・支払 米ドル	3,548	—	△535	△347	—	—	—	—
合 計		—	—	—	△342	2,138	—	2,133	4

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 同左

(2) 金利関連

市場取引以外の取引

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
金利スワップ取引 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しています。	
同左	

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△31,836	△31,343
(2) 年金資産(百万円)	31,579	30,798
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△256	△544
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	6,054	6,264
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	5,797	5,719
(6) 前払年金費用(百万円)	7,562	7,461
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	△1,764	△1,741

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	864	878
(2) 利息費用(百万円)	740	757
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△590	△699
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,611	809
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	△302
(6) 退職給付費用計(百万円)	2,625	1,443

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	発生時に全額費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 13百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員 128名 子会社取締役 12名	当社取締役及び従業員 20名 当社子会社取締役及び従業員 16名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 290,000株	普通株式 204,000株
付与日	平成14年9月10日	平成17年7月27日
権利確定条件	—	平成19年3月期における連結売上が900億円、連結営業利益が70億円の条件を満たすこと。
対象勤務期間	2年間 (自平成14年6月25日 至平成16年6月30日)	2年間 (自平成17年6月23日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	3年間(自平成16年7月1日 至平成19年6月30日) ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。なお付与日より平成16年6月30日までに退任、退職した場合は、平成16年7月1日から1年間に限り行使を認める。	3年間(自平成19年7月1日 至平成22年6月30日) ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。なお付与日より平成19年6月30日までに退任、退職した場合は、平成19年7月1日から1年間に限り行使を認める。

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 9名 当社理事 4名 子会社取締役・執行役員 12名 海外子会社従業員 8名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 229,000株
付与日	平成18年8月14日
権利確定条件	平成20年3月期における連結当期純利益が40億円以上であること。
対象勤務期間	2年間 (自平成18年8月15日 至平成20年8月14日)
権利行使期間	3年間(自平成20年8月15日 至平成23年8月14日) ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。なお付与日より平成20年8月14日までに退任、退職した場合は、平成20年8月15日から1年間に限り行使を認める。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	204,000	—
付与	—	—	229,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	204,000	229,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	290,000	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	290,000	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,646百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">8,762百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,526百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">971百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,447百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>22,940百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,123百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,817百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,441百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,375百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>期間差異に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">53.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△50.9%</td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等課税所得によらない税額</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率差異</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>税額等見積差額</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>72.2%</u></td></tr> </table>	連結会社繰越欠損金	8,646百万円	棚卸資産	8,762百万円	ソフトウェア	2,526百万円	未払費用	971百万円	投資有価証券	585百万円	その他	1,447百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>22,940百万円</u>	評価性引当額	△12,123百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>10,817百万円</u>	退職引当金	779百万円	その他有価証券評価差額金	484百万円	その他	176百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,441百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>9,375百万円</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		期間差異に対する評価性引当額増減	53.9%	繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△50.9%	永久差異	16.5%	住民税均等割等課税所得によらない税額	8.5%	連結子会社実効税率差異	7.4%	税額等見積差額	△4.4%	その他	0.6%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>72.2%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">9,927百万円</td></tr> <tr><td>連結会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,102百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,225百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,054百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">823百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>22,412百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,734百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,677百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,467百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,210百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>期間差異に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△42.0%</td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">34.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等課税所得によらない税額</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△11.2%</td></tr> <tr><td>税額等見積差額</td><td style="text-align: right;">18.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>55.6%</u></td></tr> </table>	棚卸資産	9,927百万円	連結会社繰越欠損金	7,102百万円	ソフトウェア	2,225百万円	未払費用	1,054百万円	関係会社株式	688百万円	投資有価証券	589百万円	その他	823百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>22,412百万円</u>	評価性引当額	△10,734百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>11,677百万円</u>	退職給付引当金	965百万円	その他有価証券評価差額金	194百万円	その他	307百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,467百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>10,210百万円</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		期間差異に対する評価性引当額増減	4.0%	繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△42.0%	永久差異	34.8%	住民税均等割等課税所得によらない税額	10.9%	連結子会社実効税率差異	△11.2%	税額等見積差額	18.0%	その他	0.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>55.6%</u>
連結会社繰越欠損金	8,646百万円																																																																																																		
棚卸資産	8,762百万円																																																																																																		
ソフトウェア	2,526百万円																																																																																																		
未払費用	971百万円																																																																																																		
投資有価証券	585百万円																																																																																																		
その他	1,447百万円																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>22,940百万円</u>																																																																																																		
評価性引当額	△12,123百万円																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>10,817百万円</u>																																																																																																		
退職引当金	779百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	484百万円																																																																																																		
その他	176百万円																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,441百万円</u>																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>9,375百万円</u>																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
期間差異に対する評価性引当額増減	53.9%																																																																																																		
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△50.9%																																																																																																		
永久差異	16.5%																																																																																																		
住民税均等割等課税所得によらない税額	8.5%																																																																																																		
連結子会社実効税率差異	7.4%																																																																																																		
税額等見積差額	△4.4%																																																																																																		
その他	0.6%																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>72.2%</u>																																																																																																		
棚卸資産	9,927百万円																																																																																																		
連結会社繰越欠損金	7,102百万円																																																																																																		
ソフトウェア	2,225百万円																																																																																																		
未払費用	1,054百万円																																																																																																		
関係会社株式	688百万円																																																																																																		
投資有価証券	589百万円																																																																																																		
その他	823百万円																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>22,412百万円</u>																																																																																																		
評価性引当額	△10,734百万円																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>11,677百万円</u>																																																																																																		
退職給付引当金	965百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	194百万円																																																																																																		
その他	307百万円																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,467百万円</u>																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>10,210百万円</u>																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
期間差異に対する評価性引当額増減	4.0%																																																																																																		
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△42.0%																																																																																																		
永久差異	34.8%																																																																																																		
住民税均等割等課税所得によらない税額	10.9%																																																																																																		
連結子会社実効税率差異	△11.2%																																																																																																		
税額等見積差額	18.0%																																																																																																		
その他	0.5%																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>55.6%</u>																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	計測器 (百万円)	情報通信 機器 (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,113	7,238	12,198	6,712	91,262	—	91,262
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	17	19	53	3,357	3,448	△3,448	—
計	65,130	7,258	12,251	10,069	94,710	△3,448	91,262
営業費用	59,839	9,231	11,464	8,280	88,816	△2,103	86,713
営業損益	5,290	△1,972	787	1,788	5,893	△1,344	4,549
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	90,512	11,477	10,327	14,276	126,593	25,796	152,389
(2) 減価償却費	1,938	292	122	959	3,312	140	3,453
(3) 資本的支出	1,889	240	143	387	2,661	37	2,698

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 計測器……………デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
- (2) 情報通信機器……公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産業機械……………自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他……………物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は1,448百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,455百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結調整勘定の償却方法を見直しております。従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「計測器」で259百万円減少し、営業利益は「計測器」で259百万円増加しております。また、資産は「計測器」で259百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	計測器 (百万円)	情報通信 (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,882	6,010	12,295	8,256	99,445	—	99,445
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	62	7	44	3,744	3,859	△3,859	—
計	72,945	6,017	12,340	12,001	103,305	△3,859	99,445
営業費用	68,228	5,872	11,732	9,367	95,199	△2,112	93,087
営業損益	4,717	145	608	2,634	8,105	△1,746	6,358
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	94,875	8,756	9,993	16,740	130,366	10,029	140,395
(2) 減価償却費	2,358	103	141	726	3,330	268	3,599
(3) 資本的支出	1,700	117	166	279	2,263	55	2,319

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- (1) 計測器……………デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
- (2) 情報通信……………公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産業機械……………自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他……………物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は1,839百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,844百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

5. 前連結会計年度まで「情報通信機器」として表示しておりましたセグメント区分は、近年、機器・システムの提供に加えてサービスの提供に事業を拡大しつつあるため、事業の全体像を反映させる目的で「情報通信」に表示を変更しております。この変更による金額的影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,371	17,287	14,077	9,525	91,262	—	91,262
(2)セグメント間の内部売上高	11,319	7,738	2,038	488	21,584	△21,584	—
計	61,691	25,025	16,115	10,013	112,846	△21,584	91,262
営業費用	57,988	22,839	18,116	9,579	108,524	△21,811	86,713
営業損益	3,702	2,186	△2,000	434	4,322	226	4,549
II. 資産	119,138	37,705	16,252	5,459	178,555	△26,166	152,389

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,455百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結調整勘定の償却方法を見直しております。従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「欧州」で259百万円減少し、営業利益は「欧州」で259百万円増加しております。また、資産は「欧州」で259百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,903	20,646	17,838	11,057	99,445	—	99,445
(2)セグメント間の内部売上高	14,020	9,230	4,017	554	27,823	△27,823	—
計	63,924	29,876	21,856	11,612	127,269	△27,823	99,445
営業費用	58,761	25,803	24,861	11,037	120,463	△27,376	93,087
営業損益	5,162	4,073	△3,004	574	6,805	△446	6,358
II. 資産	123,330	37,732	17,755	5,697	184,515	△44,120	140,395

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,844百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	15,414	13,469	16,222	45,107
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	91,262
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.9%	14.8%	17.7%	49.4%

（注）1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米州……………アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3)アジア他……………アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	EMEA	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	19,023	18,251	17,117	54,391
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	99,445
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	19.1%	18.4%	17.2%	54.7%

（注）1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米州……………アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)EMEA……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ

(3)アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 前連結会計年度まで「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、当連結会計年度より「EMEA」に変更しております。また前連結会計年度まで「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域については、当連結会計年度より「EMEA」に含めて表示しております。この変更は、海外子会社の組織変更を行ったことにより、当該地域の営業活動が欧州地域と一体化することに対する変更です。

この変更を前連結会計年度に適用した場合、「EMEA」は売上高が14,114百万円、「アジア他」は売上高が15,577百万円となります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額…………… 477円51銭	1株当たり純資産額…………… 483円25銭
1株当たり当期純利益金額…………… 3円76銭	1株当たり当期純利益金額…………… 10円79銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり当期純利益金額…………… 3円39銭	1株当たり当期純利益金額…………… 9円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	562	1,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	83	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(83)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	479	1,375
期中平均株式数(株)	127,524,991	127,499,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	14,018,691	14,018,691
(うち新株予約権付社債)	(14,018,691)	(14,018,691)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ol style="list-style-type: none"> 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 800,000株 第4回転換社債 額面総額 14,793百万円 新株予約権3銘柄 潜在株式の数 704,000株 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 288,000株 <p>1及び2の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権4銘柄 潜在株式の数 723,000株</p> <p>詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
アンリツ株式会社	第3回無担保社債	平成14年 1月29日	15,000	15,000 (15,000)	年1.85%	なし	平成20年 1月29日
アンリツ株式会社	2010年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債	平成15年 9月19日	15,000	15,000	なし	なし	平成22年 9月21日
	—	—	30,000	30,000 (15,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債の内容は、次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価額 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
アンリツ株 普通株式	無償	1,070	15,000	—	100	自 平成15年 10月3日 至 平成22年 9月7日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	—	15,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,989	6,582	年 4.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,600	7,000	年 1.8	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,207	9,451	年 2.3	平成21, 22, 24年
その他の有利子負債 営業受入保証金	327	323	年 1.6	未定
合計	21,123	23,356	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,641	7,800	—	9
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第80期 (平成18年3月31日)		第81期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		17,477		11,999		
2. 受取手形		918		875		
3. 売掛金	※3	18,322		18,447		
4. 有価証券		7,603		998		
5. 製品		4,149		5,507		
6. 原材料		6,484		6,988		
7. 仕掛品		4,500		3,400		
8. 前渡金		360		826		
9. 前払費用		36		38		
10. 未収入金	※3	3,081		1,731		
11. 一年内返済長期貸付金		2,360		65		
12. 繰延税金資産		6,741		6,693		
13. その他の流動資産		311		113		
14. 貸倒引当金		△258		△237		
流動資産合計		72,088	49.8	57,448	42.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		23,203		23,450		
減価償却累計額		15,884	7,318	16,443	7,007	
2. 構築物		1,148		1,148		
減価償却累計額		935	212	956	192	
3. 機械装置		3,852		3,808		
減価償却累計額		3,084	768	3,180	627	
4. 車輛運搬具		10		8		
減価償却累計額		7	3	7	0	
5. 工具器具備品		10,002		8,543		
減価償却累計額		8,741	1,261	7,354	1,189	
6. 土地			492		492	
有形固定資産合計			10,056		9,510	7.0
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			649		509	
2. その他の無形固定資産			36		35	
無形固定資産合計			686		545	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,573		1,416	
2. 関係会社株式			41,507		52,307	
3. 出資金			211		213	
4. 従業員長期貸付金			0		0	
5. 関係会社長期貸付金			11,113		7,545	
6. 固定化営業債権			39		0	
7. 長期前払費用			6,808		6,342	
8. 繰延税金資産			—		207	
9. その他			761		726	
10. 貸倒引当金			△53		△9	
投資その他の資産合計	※5		61,961	42.8	68,750	50.4
固定資産合計			72,705	50.2	78,806	57.8
資産合計			144,794	100.0	136,255	100.0

		第80期 (平成18年3月31日)		第81期 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		
		構成比 (%)		構成比 (%)		
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3		111		148	
2. 買掛金	※3		7,081		7,947	
3. 一年内償還社債	※3		2,000		15,000	
4. 一年内償還転換社債			14,793		—	
5. 短期借入金			2,270		7,870	
6. 未払金	※3		4,243		3,776	
7. 未払費用			1,184		1,225	
8. 未払法人税等			121		162	
9. 前受金			416		197	
10. 預り金	※3		5,561		6,855	
11. 役員賞与引当金			—		26	
12. その他の流動負債			165		1	
流動負債合計			37,949	26.2	43,210	
II 固定負債						
1. 社債			15,000		—	
2. 新株予約権付社債			15,000		15,000	
3. 長期借入金			7,000		7,000	
4. 役員退職慰労引当金			70		70	
5. 賞与引当金			35		48	
6. 受入保証金			218		206	
7. 長期繰延税金負債			96		—	
8. その他の固定負債			25		—	
固定負債合計			37,447	25.9	22,325	
負債合計			75,396	52.1	65,535	
					48.1	

区分	注記 番号	第80期 (平成18年3月31日)		第81期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		14,049	9.7	—
II 資本剰余金					—
1. 資本準備金		22,999		—	
資本剰余金合計			22,999	15.9	—
III 利益剰余金					—
1. 利益準備金		2,468		—	
2. 任意積立金					—
別途積立金		28,219		—	
3. 当期末処分利益		1,770		—	
利益剰余金合計			32,457	22.4	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		696	0.5	—
V 自己株式	※2		△805	△0.6	—
資本合計			69,397	47.9	—
負債資本合計			144,794	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	14,049
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		22,999	
資本剰余金合計			—	—	22,999
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,468	
(2) その他利益剰余金		—		31,324	
別途積立金		—		28,219	
繰越利益剰余金		—		3,105	
利益剰余金合計			—	—	33,792
4. 自己株式			—	—	△824
株主資本合計			—	—	70,018
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	—	688
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	△1
評価・換算差額等合計			—	—	687
III 新株予約権			—	—	13
純資産合計			—	—	70,719
負債純資産合計			—	—	136,255
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1. 売上高	※3		48,288	100.0	50,193	100.0	
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		3,717		4,149			
2. 当期製品製造原価	※3,6	37,248		37,942			
合計		40,966		42,092			
3. 他勘定へ振替高	※1	1,253		1,136			
4. 製品期末棚卸高		4,149	35,563	5,453	35,501	70.7	
売上総利益			12,724	26.4	14,691	29.3	
III 販売費及び一般管理費	※2, 5,6		11,630	24.1	11,967	23.9	
営業利益			1,094	2.3	2,723	5.4	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	355		258			
2. 受取配当金	※4	458		514			
3. 為替差益		67		—			
4. ブランド管理料	※4	—		124			
5. その他の営業外収益		176	1,057	2.2	166	1,064	2.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		173		207			
2. 社債利息		393		338			
3. 社債発行費償却		16		—			
4. 棚卸資産廃却損		—		303			
5. 棚卸資産評価損		1,467		945			
6. その他の営業外費用		688	2,739	5.7	253	2,048	4.0
経常利益 (△損失)			△588	△1.2		1,739	3.5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,647		—			
2. 新株引受権戻入益		—	1,647	3.4	160	160	0.3
VII 特別損失							
1. 経営構造改革費用	※7	813		—			
2. 投資有価証券評価損		332	1,146	2.4	39	39	0.1
税引前当期純利益 (△純損失)			△86	△0.2		1,859	3.7
法人税、住民税及び事業税		△500		△389			
法人税等調整額		585	84	0.2	54	△335	△0.7
当期純利益 (△純損失)			△170	△0.4		2,195	4.4
前期繰越利益			2,451			—	
中間配当額			510			—	
自己株式処分差損			0			—	
当期末処分利益			1,770			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		26,693	70.8	29,132	76.1
II 労務費		6,920	18.4	5,621	14.7
III 経費	(注) 2	4,079	10.8	3,527	9.2
当期製造費用		37,693	100.0	38,281	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,204		4,500	
合計		42,897		42,782	
期末仕掛品棚卸高		4,500		3,400	
他勘定振替高	(注) 3	1,147		1,438	
当期製品製造原価		37,248		37,942	

(注) 1. 原価計算の方法は前事業年度、当事業年度とも個別原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは減価償却費であり前事業年度1,402百万円、当事業年度1,189百万円であります。

3. 他勘定振替高は固定資産が前事業年度20百万円、廃却等が前事業年度1,127百万円、当事業年度791百万円、アンリツネットワークス(株)への移管が当事業年度647百万円であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	第80期 (平成18年6月28日) (注) 1	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,770
II 利益処分数額			
1. 配当金		382	
2. 役員賞与金	(注) 2	30	412
III 次期繰越利益			1,357

(注) 1. () 内の日付は株主総会承認日であります。

2. 役員賞与金には監査役賞与金は含まれておりません。

株主資本等変動計算書

第81期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	1,770	32,457	△805	68,701
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△382	△382	—	△382
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△446	△446	—	△446
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△30	△30	—	△30
当期純利益	—	—	—	—	—	2,195	2,195	—	2,195
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△21	△21
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△0	△0	2	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,335	1,335	△19	1,316
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	3,105	33,792	△824	70,018

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	696	—	696	—	69,397
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△382
剰余金の配当	—	—	—	—	△446
役員賞与	—	—	—	—	△30
当期純利益	—	—	—	—	2,195
自己株式の取得	—	—	—	—	△21
自己株式の処分	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△7	△1	△8	13	5
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7	△1	△8	13	1,321
平成19年3月31日 残高 (百万円)	688	△1	687	13	70,719

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ………移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品………個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料………総平均法による原価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 ………時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産………定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、商法の規定に基づき3年以内で均等償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ………同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ………同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品………同左</p> <p>(2) 原材料………移動平均法による原価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 ………同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産………同左</p> <p>(2) 無形固定資産………同左</p> <p>5. —</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給を行わないことを決議いたしました。 従って役員退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 賞与引当金 幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) —</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、外貨建貸付金、長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 通貨スワップについては、内規に基づき、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動リスクを回避する目的で行っております。投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。通貨スワップ及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高い為、有効性の評価は省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高い為、有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. —</p> <p>2. 棚卸資産の評価方法 部品材料は、従来、評価基準及び評価方法として総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より新システムの導入を機に、移動平均法による原価法に変更致しました。この変更は、損益に時価の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させる事を目的に行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、70,707百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>4. ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5. 役員賞与に関する会計基準 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
—	<p>前事業年度までは営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「ブランド管理料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「ブランド管理料」の金額は117百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第80期 (平成18年3月31日)	第81期 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">128,037千株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式526千株であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売掛金</td><td style="text-align: right;">5,896百万円</td></tr> <tr><td>(2) 支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">2,657百万円</td></tr> <tr><td>(3) 一年内償還社債</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未払金</td><td style="text-align: right;">1,534百万円</td></tr> <tr><td>(5) 預り金</td><td style="text-align: right;">5,492百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 保証債務・保証予約残高</td><td style="text-align: right;">10,414百万円</td></tr> <tr><td>(2) 主な保証債務・保証予約</td><td></td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	400,000千株	発行済株式総数	普通株式	128,037千株	(1) 売掛金	5,896百万円	(2) 支払手形及び買掛金	2,657百万円	(3) 一年内償還社債	2,000百万円	(4) 未払金	1,534百万円	(5) 預り金	5,492百万円	(1) 保証債務・保証予約残高	10,414百万円	(2) 主な保証債務・保証予約		<p>※1. —</p> <p>※2. —</p> <p>※3. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売掛金</td><td style="text-align: right;">5,974百万円</td></tr> <tr><td>(2) 未収入金</td><td style="text-align: right;">1,450百万円</td></tr> <tr><td>(3) 買掛金</td><td style="text-align: right;">4,695百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未払金</td><td style="text-align: right;">1,386百万円</td></tr> <tr><td>(5) 預り金</td><td style="text-align: right;">6,678百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 保証債務残高</td><td style="text-align: right;">7,529百万円</td></tr> <tr><td>(2) 主な保証債務</td><td></td></tr> </table>	(1) 売掛金	5,974百万円	(2) 未収入金	1,450百万円	(3) 買掛金	4,695百万円	(4) 未払金	1,386百万円	(5) 預り金	6,678百万円	(1) 保証債務残高	7,529百万円	(2) 主な保証債務	
授権株式数	普通株式	400,000千株																																	
発行済株式総数	普通株式	128,037千株																																	
(1) 売掛金	5,896百万円																																		
(2) 支払手形及び買掛金	2,657百万円																																		
(3) 一年内償還社債	2,000百万円																																		
(4) 未払金	1,534百万円																																		
(5) 預り金	5,492百万円																																		
(1) 保証債務・保証予約残高	10,414百万円																																		
(2) 主な保証債務・保証予約																																			
(1) 売掛金	5,974百万円																																		
(2) 未収入金	1,450百万円																																		
(3) 買掛金	4,695百万円																																		
(4) 未払金	1,386百万円																																		
(5) 預り金	6,678百万円																																		
(1) 保証債務残高	7,529百万円																																		
(2) 主な保証債務																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証債務等</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Anritsu U.S. Holding Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,207 (27,300千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Anritsu Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,570 (17,400千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>Anritsu A/S</td> <td style="text-align: right;">2,472 (128,966千デンマーククローネ)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務等	金額 (百万円)	Anritsu U.S. Holding Inc.	3,207 (27,300千米ドル)	Anritsu Ltd.	3,570 (17,400千英ポンド)	Anritsu A/S	2,472 (128,966千デンマーククローネ)	従業員住宅ローン	1,162	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証債務等</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Anritsu U.S. Holding, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,641 (13,900千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Anritsu Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,415 (7,500千英ポンド) (4,300千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Anritsu A/S</td> <td style="text-align: right;">2,295 (108,484千デンマーククローネ)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務等	金額 (百万円)	Anritsu U.S. Holding, Inc.	1,641 (13,900千米ドル)	Anritsu Ltd.	2,415 (7,500千英ポンド) (4,300千ユーロ)	Anritsu A/S	2,295 (108,484千デンマーククローネ)	従業員住宅ローン	1,171														
保証債務等	金額 (百万円)																																		
Anritsu U.S. Holding Inc.	3,207 (27,300千米ドル)																																		
Anritsu Ltd.	3,570 (17,400千英ポンド)																																		
Anritsu A/S	2,472 (128,966千デンマーククローネ)																																		
従業員住宅ローン	1,162																																		
保証債務等	金額 (百万円)																																		
Anritsu U.S. Holding, Inc.	1,641 (13,900千米ドル)																																		
Anritsu Ltd.	2,415 (7,500千英ポンド) (4,300千ユーロ)																																		
Anritsu A/S	2,295 (108,484千デンマーククローネ)																																		
従業員住宅ローン	1,171																																		
<p>(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>2. () 内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>※5. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>※6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は696百万円です。</p>	<p>(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>2. () 内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>※5. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>※6. —</p>																																		

(損益計算書関係)

第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>廃却他</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費から278百万円をE D P費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。</p> <p>※3. 関係会社に係る売上高及び営業費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)売上高</td> <td style="text-align: right;">14,493百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">22,865百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)受取利息</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)受取配当金</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 販売費及び一般管理費 (イ) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)販売手数料</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)賃借料</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>(8)旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)減価償却費</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)試験研究費</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 販売費及び一般管理費の割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">約70%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">約30%</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,494百万円であります。</p> <p>※7. 経営構造改革費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)転籍一時金・転進支援金</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table> <p>経営構造改革費用については、情報通信機器事業再編に伴う損失であります。</p>	固定資産	279百万円	販売費・一般管理費	2百万円	廃却他	971百万円	計	1,253百万円	(1)売上高	14,493百万円	(2)原材料仕入高	22,865百万円	(1)受取利息	485百万円	(2)受取配当金	431百万円	(1)従業員給料・賞与	3,949百万円	(2)販売手数料	256百万円	(3)荷造運送費	340百万円	(4)広告宣伝費	1,299百万円	(5)福利厚生費	1,193百万円	(6)賃借料	354百万円	(7)退職給付費用	627百万円	(8)旅費交通費	628百万円	(9)減価償却費	274百万円	(10)試験研究費	947百万円	販売費	約70%	一般管理費	約30%	(1)棚卸資産評価損	620百万円	(2)転籍一時金・転進支援金	193百万円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>廃却他</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>アンリツネットワークス㈱への移管</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費から307百万円をE D P費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。</p> <p>※3. 関係会社に係る売上高及び営業費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)売上高</td> <td style="text-align: right;">16,759百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">28,265百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)受取利息</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)受取配当金</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)ブランド管理料</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 販売費及び一般管理費 (イ) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)従業員給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">4,342百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)販売手数料</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)賃借料</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>(8)減価償却費</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)試験研究費</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 販売費及び一般管理費の割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">約70%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">約30%</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,912百万円であります。</p> <p>※7. —</p>	固定資産	207百万円	販売費・一般管理費	0百万円	廃却他	522百万円	アンリツネットワークス㈱への移管	405百万円	計	1,136百万円	(1)売上高	16,759百万円	(2)原材料仕入高	28,265百万円	(1)受取利息	226百万円	(2)受取配当金	486百万円	(3)ブランド管理料	124百万円	(1)従業員給料・賞与等	4,342百万円	(2)販売手数料	277百万円	(3)広告宣伝費	1,305百万円	(4)福利厚生費	666百万円	(5)賃借料	471百万円	(6)退職給付費用	687百万円	(7)旅費交通費	618百万円	(8)減価償却費	315百万円	(9)試験研究費	893百万円	販売費	約70%	一般管理費	約30%
固定資産	279百万円																																																																																						
販売費・一般管理費	2百万円																																																																																						
廃却他	971百万円																																																																																						
計	1,253百万円																																																																																						
(1)売上高	14,493百万円																																																																																						
(2)原材料仕入高	22,865百万円																																																																																						
(1)受取利息	485百万円																																																																																						
(2)受取配当金	431百万円																																																																																						
(1)従業員給料・賞与	3,949百万円																																																																																						
(2)販売手数料	256百万円																																																																																						
(3)荷造運送費	340百万円																																																																																						
(4)広告宣伝費	1,299百万円																																																																																						
(5)福利厚生費	1,193百万円																																																																																						
(6)賃借料	354百万円																																																																																						
(7)退職給付費用	627百万円																																																																																						
(8)旅費交通費	628百万円																																																																																						
(9)減価償却費	274百万円																																																																																						
(10)試験研究費	947百万円																																																																																						
販売費	約70%																																																																																						
一般管理費	約30%																																																																																						
(1)棚卸資産評価損	620百万円																																																																																						
(2)転籍一時金・転進支援金	193百万円																																																																																						
固定資産	207百万円																																																																																						
販売費・一般管理費	0百万円																																																																																						
廃却他	522百万円																																																																																						
アンリツネットワークス㈱への移管	405百万円																																																																																						
計	1,136百万円																																																																																						
(1)売上高	16,759百万円																																																																																						
(2)原材料仕入高	28,265百万円																																																																																						
(1)受取利息	226百万円																																																																																						
(2)受取配当金	486百万円																																																																																						
(3)ブランド管理料	124百万円																																																																																						
(1)従業員給料・賞与等	4,342百万円																																																																																						
(2)販売手数料	277百万円																																																																																						
(3)広告宣伝費	1,305百万円																																																																																						
(4)福利厚生費	666百万円																																																																																						
(5)賃借料	471百万円																																																																																						
(6)退職給付費用	687百万円																																																																																						
(7)旅費交通費	618百万円																																																																																						
(8)減価償却費	315百万円																																																																																						
(9)試験研究費	893百万円																																																																																						
販売費	約70%																																																																																						
一般管理費	約30%																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）1, 2	526,041	33,184	2,476	556,749
合計	526,041	33,184	2,476	556,749

(注) 1. 自己株式の株式数の増加33,184株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少2,476株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

第80期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				第81期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	9	7	1	車輛運搬具	3	3	0
工具器具備品	598	505	92	工具器具備品	119	19	99
合計	607	513	93	合計	123	23	100
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			74百万円	1年内			28百万円
1年超			19百万円	1年超			71百万円
合計			93百万円	合計			100百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			109百万円	支払リース料			82百万円
減価償却費相当額			109百万円	減価償却費相当額			82百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">7,689百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,955百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,982百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,113百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,825百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,288百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,644百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	棚卸資産	7,689百万円	税務上の繰越欠損金	5,955百万円	ソフトウェア	1,982百万円	投資有価証券	560百万円	未払費用	418百万円	その他	508百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	17,113百万円	評価性引当額	△8,825百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	8,288百万円	退職引当金	1,167百万円	その他有価証券評価差額金	476百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,643百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,644百万円	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">7,882百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,916百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,987百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,809百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,530百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,278百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,194百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,377百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,901百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△112.8%</td></tr> <tr><td>期間差異に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">56.6%</td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">△5.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等課税所得によらない税額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△18.1%</td></tr> </table>	棚卸資産	7,882百万円	税務上の繰越欠損金	3,916百万円	ソフトウェア	1,987百万円	関係会社株式	688百万円	投資有価証券	589百万円	未払費用	422百万円	その他	321百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	15,809百万円	評価性引当額	△7,530百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	8,278百万円	退職給付引当金	1,194百万円	その他有価証券評価差額金	182百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,377百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	6,901百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△112.8%	期間差異に対する評価性引当額増減	56.6%	永久差異	△5.9%	住民税均等割等課税所得によらない税額	4.6%	その他	△1.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.1%
棚卸資産	7,689百万円																																																																																								
税務上の繰越欠損金	5,955百万円																																																																																								
ソフトウェア	1,982百万円																																																																																								
投資有価証券	560百万円																																																																																								
未払費用	418百万円																																																																																								
その他	508百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	17,113百万円																																																																																								
評価性引当額	△8,825百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	8,288百万円																																																																																								
退職引当金	1,167百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	476百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	1,643百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	6,644百万円																																																																																								
棚卸資産	7,882百万円																																																																																								
税務上の繰越欠損金	3,916百万円																																																																																								
ソフトウェア	1,987百万円																																																																																								
関係会社株式	688百万円																																																																																								
投資有価証券	589百万円																																																																																								
未払費用	422百万円																																																																																								
その他	321百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産小計	15,809百万円																																																																																								
評価性引当額	△7,530百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	8,278百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,194百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	182百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	1,377百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	6,901百万円																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△112.8%																																																																																								
期間差異に対する評価性引当額増減	56.6%																																																																																								
永久差異	△5.9%																																																																																								
住民税均等割等課税所得によらない税額	4.6%																																																																																								
その他	△1.2%																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.1%																																																																																								

(1株当たり情報)

第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額…………… 544円01銭	1株当たり純資産額…………… 554円64銭
1株当たり当期純損失金額…………… 1円58銭	1株当たり当期純利益金額…………… 17円22銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり当期純利益金額…………… —	1株当たり当期純利益金額…………… 15円51銭

第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第81期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(純損失△)(百万円)	△170	2,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(—)
普通株式に係る当期純利益(純損失△)(百万円)	△200	2,195
期中平均株式数(株)	127,524,991	127,499,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	14,018,691
(うち新株予約権付社債)	(—)	(14,018,691)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 14,818,691株 第4回転換社債 額面総額 14,793百万円 2. 新株予約権3銘柄 潜在株式の数 704,000株 3. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 288,000株 <p>1及び2の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権4銘柄 潜在株式の数 723,000株</p> <p>詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日商エレクトロニクス(株)	500,000	438
		KDDI(株)	310	291
		(株)協和エクシオ	120,350	155
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	107	115
		(株)みずほフィナンシャルグループ	117	89
		フュージョン・コミュニケーションズ(株)	2,000	46
		(株)横浜画像通信テクノステーション	2,400	44
		日本電計(株)	22,011	33
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	21
		(株)フジタカ	20,000	20
		その他32銘柄	736,401	72
		計	1,403,712	1,328

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	芙蓉総合リース (コマーシャルペーパー)	499	499
		ダイヤモンドリース (コマーシャルペーパー)	499	499
		計	998	998

【その他】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他	オリガベンチャーズ	-	88
		計	-	88

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,203	247	-	23,450	16,443	558	7,007
構築物	1,148	-	-	1,148	956	20	192
機械装置	3,852	94	138	3,808	3,180	222	627
車輛運搬具	10	-	2	8	7	0	0
工具器具備品	10,002	508	1,967	8,543	7,354	411	1,189
土地	492	-	-	492	-	-	492
計	38,709	850	2,107	37,452	27,942	1,214	9,510
無形固定資産							
ソフトウェア	1,955	159	16	2,099	1,589	289	509
その他の無形固定資産	50	-	1	48	12	0	35
計	2,005	159	17	2,147	1,602	290	545
長期前払費用	6,860	1	466	6,395	53	4	6,342
計	47,576	1,011	2,592	45,996	29,597	1,509	16,398

(注) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

減少：工具器具備品 アンリツネットワークス株式会社への承継額 127百万円

長期前払費用 退職給付引当金前払取崩分 462百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	311	246	37	273	247
役員退職慰労引当金	70	-	-	-	70
賞与引当金	35	48	-	35	48
役員賞与引当金	-	26	-	-	26

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、実績繰入率に基づく洗替戻入額等によるものであります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)には、見積修正による減少額35百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,536
普通預金	860
定期預金	1,000
譲渡性預金	7,600
合計	11,999

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
西原電機通信㈱	246	名三工業㈱	40
ニチエレ㈱	107	その他	385
丸紅テクノシステム㈱	49		
昭和ハイテクレント㈱	45	合計	875

b 期日別内訳

決済期日	金額 (百万円)	決済期日	金額 (百万円)
平成19年 3月	4	平成19年 7月	330
4月	46	8月以降	93
5月	96	9月以降	106
6月	198	合計	875

3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
Anritsu Company	1,247	オリックスレンテック㈱	776
Anritsu EMEA Ltd.	1,067	その他	13,609
Anritsu Company Ltd.	936		
富士通㈱	809	合計	18,447

b 売掛金の滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
18,322	51,959	51,834	18,447	73.5	4.2

(注) 当期発生高には消費税等1,766百万円が含まれております。

4) 棚卸資産

区分		金額 (百万円)
製品	計測器	5,371
	その他	135
	計	5,507
原材料	部品	6,988
	計	6,988
仕掛品	計測器	3,076
	その他	323
	計	3,400
合計		15,897

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
Anritsu U.S. Holding, Inc.	28,033	アンリツ産機システム(株)	2,698
Anritsu A/S	8,692	その他	4,420
アンリツデバイス(株)	4,706		
アンリツネットワークス(株)	3,754	合計	52,307

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
アンリツ不動産(株)	5,301	アンリツエンジニアリング(株)	170
東北アンリツ(株)	1,400	その他	144
アンリツネットワークス(株)	330		
アンリツ計測器カスタマサービス(株)	200	合計	7,545

②負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
並木精密宝石(株)	61	(株)アトニクス	5
インターニックス(株)	38	その他	25
京セラ(株)	11		
トステム鈴木シャッター(株)	5	合計	148

b 期日別内訳

期日	平成19年3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
金額	44	31	34	21	16	148

2) 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
アンリツネットワークス(株)	1,982	アンリツエンジニアリング(株)	438
Anritsu Company	714	その他	3,695
丸文(株)	590		
東北アンリツ(株)	526	合計	7,947

3) 一年内償還社債

区分	金額 (百万円)
第3回無担保社債	15,000
合計	15,000

4) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	2,400	住友生命保険(相)	560
住友信託銀行(株)	1,550	その他	1,910
(株)みずほコーポレート銀行	700		
(株)横浜銀行	750	合計	7,870

5) 預り金

相手先	金額 (百万円)
子会社合同運用資金	6,678
その他	176
合計	6,855

6) 新株予約権付社債

区分	金額 (百万円)
転換社債型無担保新株予約権付社債	15,000
合計	15,000

7) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	4,000
住友信託銀行(株)	3,000
合計	7,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外のもの 1枚300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.anritsu.co.jp/J/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第80期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成18年7月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権発行の決議）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年7月28日関東財務局長に提出
平成18年8月15日関東財務局長に提出
いずれも平成18年7月26日提出の臨時報告書（新株予約権発行の決議）に係る訂正報告書であります。
- (4) 訂正発行登録書
平成18年6月28日関東財務局長に提出
平成18年7月31日関東財務局長に提出
平成18年7月31日関東財務局長に提出
平成18年7月31日関東財務局長に提出
平成18年8月15日関東財務局長に提出
平成18年12月26日関東財務局長に提出
いずれも平成17年12月2日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書
（第81期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

アンリツ株式会社

取締役会 御中

平成18年6月28日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項6に記載されているとおり、会社は連結調整勘定の償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

アンリツ株式会社

取締役会 御中

平成19年6月27日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改訂後の貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準、ストック・オプション等に関する会計基準及び役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

セグメント情報 海外売上高の（注）4に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「欧州」として表示していたセグメント区分を「EMEA」に変更し、また、「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域については、「EMEA」に含めて表示している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は棚卸資産の評価方法を変更した。

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より改訂後の貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準、ストック・オプション等に関する会計基準及び役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。